

平成30年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市監査委員



発 監 第 4 1 号  
令和元年 8 月 2 3 日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 鳥 飼 幹 男

平成 3 0 度倉吉市一般会計・特別会計  
決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度倉吉市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同附属書類並びに基金の運用状況について、審査の結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括意見	2
2	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
3	一般会計	7
(1)	概 要	7
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	16
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業特別会計	25
(2)	介護保険事業特別会計	27
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	27
(4)	簡易水道事業特別会計	28
(5)	温泉配湯事業特別会計	28
(6)	住宅資金貸付事業特別会計	29
(7)	土地取得事業特別会計	29
(8)	下水道事業特別会計	29
(9)	駐車場事業特別会計	30
(10)	集落排水事業特別会計	30
(11)	高城財産区特別会計	31
(12)	小鴨財産区特別会計	31
(13)	北谷財産区特別会計	32
(14)	上北条財産区特別会計	32
5	実質収支に関する調書	32
6	財産に関する調書	32
7	基金の運用状況	34

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

# 平成30年度倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成30年度倉吉市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成30年度倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成30年度倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度倉吉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成30年度倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成30年度倉吉市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成30年度倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成30年度倉吉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成30年度倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成30年度倉吉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成30年度倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 平成30年度倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 平成30年度倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 平成30年度倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書
- 17 倉吉市財産に関する調書
- 18 倉吉市基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年7月29日まで

## 第3 審査の方法

平成30年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証憑書類により照合するとともに各担当者から説明を聴取して、計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものと認められた。なお、その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

## 1 総括意見

本年度は、第11次総合計画「“くらしよし”ふるさとビジョン」の後期基本計画の3年目として、将来都市像「愛着と誇り 未来いきいき みんなでつくる倉吉」を目指し、「いきいきと働くことができるまち」「いつまでも健やかに過ごせるまち」「活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち」「安全・安心で快適に暮らせるまち」を基本目標に、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震からの復旧・復興に向け、平成29年3月策定の倉吉市震災復興計画が達成できるよう努められた。

特に、平成27年10月に策定された「倉吉市未来いきいき総合戦略」に基づき、本市の実情に応じた地方創生の取組として、喫緊の課題である少子高齢化、人口減少社会を見据えた将来に向けた事業が実施された。

また、企業誘致も進み、さらに、誘致企業と連携したポップカルチャーによる交流人口の拡大と地域産業の活性化による地域経済の再建に期待するものである。

本市においては、人口減少、少子高齢化が加速する中、社会保障関係経費は年々増大する傾向であり、第2庁舎整備もあり、今後、中長期的には厳しい財政運営となることが予想され、税収の伸び悩みなど厳しい財政状況の中、平成30年1月策定の第3次倉吉市行財政改革計画を着実に進め、財政健全化に努められたい。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額43,377,874千円、歳出総額42,561,923千円、歳入歳出差引額は815,951千円となり、翌年度へ繰越すべき財源146,830千円を控除した実質収支は669,121千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額2,720,570千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は2,590,544千円(6.0%)減少し、歳出は2,442,596千円(5.8%)減少している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が42.0%で前年度を2.7ポイント上回り、依存財源は58.0%で前年度を2.7ポイント下回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.45(単年度)で、前年度と同ポイントとなった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、95.9%で前年度を0.7ポイント上回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率(3ヵ年平均)は、13.4%で前年度を0.2ポイント上回った。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で260,679千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ36,384千円減少しているが、個別には、学校給食費3,110千円(7.9%)の増が見られるので、対応を強化されたい。

市税の収納率は、前年度より0.46ポイント増加しているが、山陰12市で比較するとまだ低く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、平成23年度から債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係課職員の研修や債権管理の一元化、徴収体制の強化など徴収事務の効率化が図られている。また、コンビニ収納にも取り組まれ収納率も前年度に引き続き向上していることは評価するものである。特に住宅使用料の対応を強化されたことにより収入未済額が6,879千円(17.1%)減少したので引き続き努力されたい。

歳出では、一般会計において予算現額31,870,747千円に対し、支出済額は28,214,400千円であり、執行率88.5%、翌年度繰越額2,129,477千円、不用額1,526,870千円となっている。執行率は3.3ポイント下がり、不用額は前年度に比べて476,647千円(23.8%)減少しているので、今後も適正な予算編成に努められたい。

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により消費税率 10%への引き上げが令和元年 10 月に実施され、軽減税率制度が導入されること、マイナス金利政策、海外経済減速の影響等により、地方経済の先行きは読めず、県内経済は緩やかに持ち直してはいるが、景気の先行きに不透明感があり、有効求人倍率も緩やかに上昇し、雇用情勢は着実に改善している一方で人手不足感も拡がっており、人口減少、「人生 100 年時代」を迎え社会保障費の増加等の影響により財政運営は、今後より厳しさが増すものと懸念される。

市の財政運営においては、今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに歳出の抑制に向けて、費用対効果を検証した上で、更なる既存事業の見直しや既にその目的を達した事業の廃止を進められ、健全な財政運営に取り組みられるとともに市民福祉の向上に努められたい。

## 2 決算の概要

### (1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 28,839,798 千円、歳出 28,214,400 千円であり、歳入歳出差引額は 625,398 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 1,332,447 千円(4.4%)減少し、歳出は 1,214,292 千円(4.1%)減少している。

特別会計は、歳入 14,538,076 千円、歳出 14,347,523 千円であり、歳入歳出差引額は 190,553 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 1,331,418 千円(8.4%)減少し、歳出は 1,301,625 千円(8.3%)減少している。

### 歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一 般 会 計	31,870,747	28,839,798	28,214,400	625,398
特 別 会 計	15,067,731	14,538,076	14,347,523	190,553
合 計	46,938,478	43,377,874	42,561,923	815,951

### 決 算 額 の 推 移

#### 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	28,839,798	95.6	30,172,245	102.0	29,573,101	96.4	30,667,301
特別会計	14,538,076	91.6	15,869,494	100.7	15,757,298	98.7	15,958,684
合 計	43,377,874	94.2	46,041,739	101.6	45,330,399	97.2	46,625,985
指 数	93		99		97		100

#### 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	28,214,400	95.9	29,428,692	103.3	28,478,670	95.4	29,856,339
特別会計	14,347,523	91.7	15,649,148	101.4	15,439,476	97.4	15,858,501
合 計	42,561,923	94.4	45,077,840	102.6	43,918,146	96.1	45,714,840
指 数	93		99		96		100



## (2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
一般会計	625,398	133,774	491,624	686,333	△194,709
特別会計	190,553	13,056	177,497	220,014	△42,517
合 計	815,951	146,830	669,121	906,347	△237,226

### 決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額
一 般 会 計	形式収支	625,398	84.1	743,553	67.9	1,094,431	135.0	810,962
	実質収支	491,624	71.6	686,333	97.9	700,913	98.6	711,070
	単年度収支	△194,709	1,335.5	△14,580	143.5	△10,157	△102.4	423,824
特 別 会 計	形式収支	190,553	86.5	220,346	69.3	317,822	317.2	100,183
	実質収支	177,497	80.7	220,014	71.6	307,341	307.9	99,824
	単年度収支	△42,517	48.7	△87,327	△42.1	207,517	△679.7	△35,798
合 計	形式収支	815,951	84.7	963,899	68.3	1,412,253	155.0	911,145
	実質収支	669,121	73.8	906,347	89.9	1,008,254	124.3	810,894
	単年度収支	△237,226	232.8	△101,907	△51.6	197,360	50.9	388,026

### 普 通 会 計 指 数

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

#### 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	全国類似団体の 29 年度
実 質 収 支	517,290	712,655	732,410	535,858
標準財政規模	13,819,872	13,793,131	13,911,940	11,016,740
実質収支比率	3.7	5.2	5.3	4.9

この比率は、標準財政規模の3%～5%程度が良いとされている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	全国類似団体の 29 年 度
経常的経費充当一般財源等	13,524,467	13,599,850	13,501,674	10,308,870
経常一般財源等収入額	13,379,482	13,552,491	13,433,179	10,672,771
経常収支比率	95.9	95.2	95.4	92.2
人件費	21.7	21.7	20.6	24.2
扶助費	11.4	11.0	11.3	8.8
公債費	18.5	18.3	18.3	19.4
物件費	13.7	13.6	13.9	13.4
維持補修費	1.0	1.0	1.0	1.5
補助費等	9.1	9.2	10.1	10.9
繰出金	20.5	20.5	20.2	13.9

経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債が含まれていない。  
 経常収支比率の数値は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。  
 経常収支比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	全国類似団体の 29 年 度
経常一般財源等収入額	13,379,482	13,552,491	13,433,179	10,672,771
標準財政規模	13,819,872	13,793,131	13,911,940	11,016,740
経常一般財源等比率	96.8	98.3	96.6	96.9

経常一般財源等比率は、100%を超えると良いとされている。

財政力指数

(単位：千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度	全国類似団体の 29 年 度
基準財政収入額	A	5,260,949	5,127,121	5,183,069	3,526,487
基準財政需要額	B	11,578,879	11,491,753	11,551,064	9,262,037
財政力指数	単年度 A/B	0.45	0.45	0.45	0.39
	3カ年 間平均	0.45	0.44	0.44	0.39

財政力指数は、数値が高いほどその団体の財政力が強いとされている。

実質公債費比率

(単位：%)

区 分	平成30年度(平28～平30)	平成29年度(平27～平29)
実質公債費比率(3カ年平均)	13.4	13.2

### 3 一般会計

#### (1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)625,398千円であり、翌年度へ繰越すべき財源133,774千円を控除した実質収支は491,624千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は、△594,547千円となっている。

#### 一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		30年度	29年度	増減額	増減率
歳入	A	28,839,798	30,172,245	△1,332,447	△4.4
歳出	B	28,214,400	29,428,692	△1,214,292	△4.1
形式収支(A-B)	C	625,398	743,553	△118,155	△15.9
翌年度へ繰越すべき財源	D	133,774	57,220	76,554	133.8
実質収支(C-D)	E	491,624	686,333	△194,709	△28.4
前年度実質収支	F	686,333	700,913	△14,580	△2.1
単年度収支(E-F)	G	△194,709	△14,580	△180,129	△1,235.5
積立金	H	162	547,758	△547,596	△100.0
繰上償還金	I	0	0	0	—
積立金取崩し額	J	400,000	0	400,000	皆増
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△594,547	533,178	△1,127,725	△211.5

#### (2) 歳入

歳入決算額は28,839,798千円であり、前年度に比べ1,332,447千円(4.4%)減少している。

決算額の主なものは、

市	税	5,638,486千円	(構成比 19.6%)
地方	交付税	7,283,073千円	(構成比 25.3%)
国庫	支出金	3,499,286千円	(構成比 12.1%)
県	支出金	2,382,837千円	(構成比 8.3%)
諸	収入	2,875,915千円	(構成比 10.0%)
市	債	2,256,283千円	(構成比 7.8%)

である。

増加した主なもの及び増加額は、

地方	消費税交付金	37,245千円	(4.0%増加)
	使用料及び手数料	18,381千円	(7.4%増加)
繰	入金	962,008千円	(134.9%増加)

である。

減少した主なもの及び減少額は、

市	税	56,166千円	(1.0%減少)
株式等	譲渡所得割交付金	12,220千円	(46.5%減少)
地方	交付税	107,009千円	(1.4%減少)
国庫	支出金	768,786千円	(18.0%減少)
県	支出金	617,018千円	(20.6%減少)
財	産収入	69,013千円	(64.4%減少)
繰	越金	350,879千円	(32.1%減少)
諸	収入	305,362千円	(9.6%減少)
市	債	94,126千円	(4.0%減少)

である。

### 財源別歳入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	12,105,934	42.0	11,871,750	39.3	11,680,360	39.5
依存財源	16,733,864	58.0	18,300,495	60.7	17,892,741	60.5
合 計	28,839,798	100.0	30,172,245	100.0	29,573,101	100.0

(未還付金を含む。)

### 財源別歳入の収納状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					30年度	29年度	28年度
自主財源	12,380,588	12,105,934	13,981	260,679	97.8	97.4	97.2
依存財源	16,733,865	16,733,864	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	29,114,453	28,839,798	13,981	260,679	99.1	99.0	98.9

(未還付金を含む。)

#### 第1款 市 税

当年度の決算額は、予算現額5,615,713千円に対し、調定額は5,776,927千円、収入済額は5,638,486千円であり、予算対比100.4%、収納率97.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ56,166千円(1.0%)減少している。増加した主なものは個人市民税25,833千円(1.4%)、軽自動車税5,180千円(3.0%)であり、減少した主なものは法人市民税42,827千円(7.6%)、固定資産税33,437千円(1.2%)、たばこ税10,606千円(3.1%)である。

### 市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,389,080	42.4	2,406,075	42.3	2,317,221	41.6
固 定 資 産 税	2,740,074	48.6	2,773,511	48.7	2,722,298	48.9
軽 自 動 車 税	176,780	3.1	171,600	3.0	165,242	3.0
た ば こ 税	330,528	5.9	341,135	6.0	360,110	6.5
入 湯 税	1,884	0.0	1,862	0.0	1,831	0.0
都 市 計 画 税	140	0.0	469	0.0	856	0.0
合 計	5,638,486	100.0	5,694,652	100.0	5,567,558	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、13,238千円であり、前年度に比べ267千円(2.0%)減少している。

不納欠損額の主なものは、

市 民 税 1,098千円 (前年度比 469千円 29.9%減少)

固 定 資 産 税 11,424千円 (前年度比 380千円 3.4%増加)

である。

収入未済額は、125,204千円であり、前年度に比べ29,244千円(18.9%)減少している。

収入未済額は、

市 民 税	21,820 千円	(前年度比	2,248 千円	9.3%減少)
固 定 資 産 税	98,325 千円	(前年度比	26,166 千円	21.0%減少)
軽 自 動 車 税	2,114 千円	(前年度比	233 千円	9.9%減少)
都 市 計 画 税	2,944 千円	(前年度比	560 千円	16.0%減少)

である。

### 市 税 の 収 納 状 況 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
調 定 額	A	5,776,927	5,862,068	5,753,945
収 入 済 額	B	5,638,486	5,694,652	5,567,558
収 納 率 (B/A×100)		97.6	97.1	96.8

(未還付金を含む。)

### 第 2 款 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 209,789 千円に対し、収入済額は 212,669 千円であり、予算対比 101.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,851 千円 (0.9%) 増加している。地方揮発油譲与税 318 千円 (0.5%)、自動車重量譲与税 1,533 千円 (1.0%) とも増加している。

### 地 方 譲 与 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方揮発油譲与税	61,405	28.9	61,087	29.0	61,679	29.2
自動車重量譲与税	151,264	71.1	149,731	71.0	149,484	70.8
合 計	212,669	100.0	210,818	100.0	211,163	100.0

### 第 3 款 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 13,627 千円に対し、収入済額は 12,740 千円であり、予算対比 93.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 459 千円 (3.5%) 減少している。

### 第 4 款 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 18,383 千円に対し、収入済額は、18,020 千円であり、予算対比 98.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 6,121 千円 (25.4%) 減少している。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 13,477 千円に対し、収入済額は、14,056 千円であり、予算対比 104.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 12,220 千円 (46.5%) 減少している。

### 第 6 款 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 973,783 千円に対し、収入済額は 973,110 千円であり、予算対比 99.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 37,245 千円 (4.0%) 増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は、予算現額1千円に対し、収入済額は0千円であり、予算対比0.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ1,006千円(皆減)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額57,667千円に対し、収入済額は57,648千円であり、予算対比100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ2,193千円(3.7%)減少している。

第9款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額18,237千円に対し、収入済額は18,237千円であり、予算対比100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ3,672千円(25.2%)増加している。

第10款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額7,262,445千円に対し、収入済額は7,283,073千円であり、予算対比100.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ107,009千円(1.4%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額6,000千円に対し、収入済額は5,905千円であり、予算対比98.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ461千円(7.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額269,395千円に対し、調定額は265,905千円、収入済額は255,361千円であり、予算対比94.8%、収納率96.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ6,548千円(2.6%)増加している。分担金は6,838千円(44.5%)増加、負担金は290千円(0.1%)減少している。

分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分 担 金	22,203	8.7	15,365	6.2	19,201	7.7
負 担 金	233,158	91.3	233,448	93.8	230,699	92.3
合 計	255,361	100.0	248,813	100.0	249,900	100.0

不納欠損額は、268千円であり、前年度に比べ101千円(27.4%)減少している。

不納欠損額は、

社会福祉費負担金 118千円 (前年度比 118千円 皆増)

児童福祉費負担金 150千円 (前年度比 219千円 59.4%減少)

である。

収入未済額は、10,276千円であり、前年度に比べ4,622千円(31.0%)減少している。

収入未済額の内訳は、

社会福祉費負担金 71千円 (前年度比 80千円 53.1%減少)

児童福祉費負担金 9,935千円 (前年度比 4,542千円 31.4%減少)

道路橋梁費負担金 270千円 (前年度比 増減なし )

である。

#### 第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 256,997 千円に対し、調定額は 300,262 千円、収入済額は 265,704 千円であり、予算対比 103.4%、収納率 88.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 18,380 千円 (7.4%) 増加している。このうち使用料は 18,859 千円 (13.1%) 増加し、手数料は 479 千円 (0.5%) 減少している。増加した主なものは、商工使用料、土木使用料であり、減少した主なものは、総務手数料、衛生手数料である。

#### 使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使 用 料	162,917	61.3	144,058	58.2	148,914	59.2
手 数 料	102,787	38.7	103,266	41.8	102,685	40.8
合 計	265,704	100.0	247,324	100.0	251,599	100.0

収入未済額は、34,564 千円であり、前年度に比べ 6,912 千円 (16.7%) 減少している。

収入未済額の内訳は、

商 工 使 用 料 1,145 千円 (前年度比 32 千円 2.7%減少)

住 宅 使 用 料 33,419 千円 (前年度比 6,879 千円 17.1%減少)

である。

#### 第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 3,973,645 千円に対し、調定額は 3,499,286 千円、収入済額は 3,499,286 千円であり、予算対比 88.1%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 768,786 千円 (18.0%) 減少している。このうち、国庫負担金が 421,098 千円 (12.7%) 減少、国庫補助金は 348,351 千円 (37.2%) 減少、委託金は 663 千円 (6.2%) 増加している。増加した主なものは民生費補助金であり、減少した主なものは民生費負担金、災害復旧費負担金、土木費補助金、教育費補助金、災害復旧費補助金である。

#### 国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国 庫 負 担 金	2,900,232	82.9	3,321,330	77.8	2,919,781	67.7
国 庫 補 助 金	587,696	16.8	936,047	21.9	1,382,323	32.1
委 託 金	11,358	0.3	10,695	0.3	9,654	0.2
合 計	3,499,286	100.0	4,268,072	100.0	4,311,758	100.0

### 国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額	増 減 率
民生費負担金	2,806,911	2,843,857	△36,946	△1.3
災害復旧費負担金	93,321	477,473	△384,152	△80.5
国庫負担金計	2,900,232	3,321,330	△421,098	△12.7
総務費補助金	16,141	13,548	2,593	19.1
民生費補助金	191,502	141,060	50,442	35.8
衛生費補助金	3,616	3,352	264	7.9
商工費補助金	7,117	6,850	267	3.9
土木費補助金	228,863	410,641	△181,778	△44.3
教育費補助金	139,388	314,422	△175,034	△55.7
災害復旧費補助金	1,069	46,174	△45,105	△97.7
国庫補助金計	587,696	936,047	△348,351	△37.2
総務費委託金	321	348	△27	△7.8
民生費委託金	9,005	8,620	385	4.5
土木費委託金	2,032	1,727	305	17.7
委託金計	11,358	10,695	663	6.2
合 計	3,499,286	4,268,072	△768,786	△18.0

#### 第 15 款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 3,066,631 千円に対し、調定額は 2,382,837 千円、収入済額は 2,382,837 千円であり、予算対比 77.7%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 617,018 千円 (20.6%) 減少している。これは、県負担金が 68,135 千円 (5.7%)、県補助金が 532,370 千円 (30.3%)、県委託金が 16,513 千円 (39.5%) 減少となっている。増加した主なものは総務費負担金、商工費補助金、災害復旧費補助金であり、減少した主なものは民生費負担金、総務費補助金、民生費補助金、農林水産業費補助金、土木費補助金、総務費委託金である。

### 県支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県 負 担 金	1,134,089	47.6	1,202,224	40.1	1,131,944	43.4
県 補 助 金	1,223,472	51.3	1,755,842	58.5	1,435,381	55.1
委 託 金	25,276	1.1	41,789	1.4	39,810	1.5
合 計	2,382,837	100.0	2,999,855	100.0	2,607,135	100.0



### 県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	73,113	71,050	2,063	2.9
民生費負担金	1,060,975	1,130,302	△69,327	△6.1
衛生費負担金	0	872	△872	皆減
県負担金計	1,134,089	1,202,224	△68,135	△5.7
総務費補助金	43,360	64,955	△21,595	△33.2
民生費補助金	416,857	446,006	△29,149	△6.5
衛生費補助金	12,010	11,911	99	0.8
農林水産業費補助金	481,752	535,303	△53,551	△10.0
商工費補助金	24,196	5,559	18,637	335.3
土木費補助金	140,418	587,148	△446,730	△76.1
消防費補助金	7,378	7,956	△578	△7.3
教育費補助金	26,777	29,345	△2,568	△8.7
災害復旧費補助金	70,724	67,659	3,065	4.5
県補助金計	1,223,472	1,755,842	△532,370	△30.3
総務費委託金	14,947	30,805	△15,858	△51.5
民生費委託金	3,418	3,335	83	2.5
土木費委託金	3,597	2,671	926	34.7
教育費委託金	3,314	4,978	△1,664	△33.4
委託金計	25,276	41,789	△16,513	△39.5
合 計	2,382,837	2,999,855	△617,018	△20.6

#### 第 16 款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 20,026 千円に対し、調定額は 43,060 千円、収入済額は 38,139 千円であり、予算対比 190.4%、収納率 88.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 69,012 千円(64.4%)減少している。これは、基金利子 924 千円(40.1%)、土地売払収入 66,082 千円(78.2%)、財産処分金 2,000 千円(皆減)の減少等によるものである。

### 財 産 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財産運用収入	19,671	51.6	20,602	19.2	29,492	25.0
財産売払収入	18,468	48.4	86,549	80.8	88,512	75.0
合 計	38,139	100.0	107,151	100.0	118,004	100.0

収入未済額は、4,922 千円であり、前年度に比べ 180 千円(3.5%)減少している。

収入未済額の内訳は、

土地売払収入 4,922 千円 (前年度比 180 千円 3.5%減少)  
である。

### 第17款 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 620,022 千円に対し、収入済額は 613,728 千円であり、予算対比 99.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 28,667 千円(4.9%)増加している。

増加したものは、総務費寄附金であり、減少したものは、教育費寄附金、災害復旧費寄附金である。

### 第18款 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 2,182,844 千円に対し、収入済額は 1,675,048 千円であり、予算対比 76.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 962,008 千円(134.9%)増加している。このうち基金繰入金は 967,154 千円(136.9%)増加、他会計繰入金は 5,456 千円(皆減)減少、財産区繰入金は 310 千円(31.3%)増加している。増加した主なものは、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金、土地開発基金繰入金、減少した主なものは、職員退職手当基金繰入金、緑を守り育てる基金繰入金、地域産業振興基金繰入金である。

#### 繰入金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基金繰入金	1,673,748	99.9	706,594	99.1	1,337,364	99.5
他会計繰入金	0	0.0	5,456	0.8	6,073	0.4
財産区繰入金	1,300	0.1	990	0.1	990	0.1
合 計	1,675,048	100.0	713,040	100.0	1,344,427	100.0

### 第19款 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 743,553 千円に対し、収入済額は 743,553 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ 350,878 千円(32.1%)減少している。

### 第20款 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 3,133,629 千円に対し、調定額は 2,962,105 千円、収入済額は 2,875,915 千円であり、予算対比 91.8%、収納率 97.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 305,363 千円(9.6%)減少している。増加した主なものは、社会教育費受託収入 8,556 千円(76.5%)、衛生費雑入 13,122 千円(296.1%)増加、減少した主なものは、商工振興資金貸付金元利収入 214,215 千円(8.2%)、総務費雑入 96,411 千円(53.2%)減少となっている。

#### 諸収入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延滞金及び過料	13,102	0.4	17,666	0.6	16,131	0.6
預 金 利 子	307	0.0	272	0.0	779	0.0
貸付金元利収入	2,388,693	83.1	2,610,471	82.1	2,306,768	85.6
受 託 収 入	22,719	0.8	20,045	0.6	13,531	0.5
雑 入	451,094	15.7	532,824	16.7	358,520	13.3
合 計	2,875,915	100.0	3,181,278	100.0	2,695,729	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額 475 千円であり、前年度に比べ 3,285 千円 (87.4%) 減少している。  
不納欠損額の内訳は、

生活保護費返還金	308 千円	(前年度比	1,183 千円	79.4%減少)
青年就農給付金返還金	0 千円	(前年度比	1,217 千円	皆減)
就農条件整備事業費 補助金返還金	167 千円	(前年度比	885 千円	84.1%減少)

である。

収入未済額は、85,714 千円であり、前年度に比べ 4,573 千円 (5.6%) 増加している。

収入未済額の内訳は

高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	12,152 千円	(前年度比	26 千円	0.2%減少)
優良雌子牛購入資金 貸付金元利収入	600 千円	(前年度比	600 千円	皆増)
実費弁償金	180 千円	(前年度比	149 千円	45.4%減少)
民生費雑入 (生活保護費返還金等)	28,666 千円	(前年度比	1,084 千円	3.9%増加)
農林水産業費雑入 (コピー使用料)	1 千円	(前年度比	167 千円	99.6%減少)
商工費雑入 (食彩館使用料等)	1,525 千円	(前年度比	13 千円	0.9%減少)
教育費雑入 (学校給食費等)	42,590 千円	(前年度比	3,246 千円	8.3%増加)

である。

#### 第 21 款 市 債

当年度の決算額は、予算現額 3,414,883 千円に対し、収入済額は 2,256,283 千円であり、予算対比 66.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 94,126 千円 (4.0%) 減少している。これは、土木債 55,800 千円 (14.2%)、教育債 323,000 千円 (93.0%)、災害復旧債 470,500 千円 (67.1%) が減少し、総務債 486,400 千円 (2,221.0%)、民生債 56,900 千円 (284.5%)、商工債 207,600 千円 (皆増)、消防債 23,900 千円 (92.6%) 等が増加したことによる。

#### 歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳 入 決 算 額	28,839,798	94	30,172,245	98	29,573,101	96	30,667,301
市 債	2,256,283	51	2,350,409	53	2,155,394	49	4,418,436
市 債 歳入決算額 ×100	7.8		7.8		7.3		14.4

指数は 27 年度を 100 とする。

## 市 債 の 目 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	508,300	21,900	486,400	2,221.0
民 生 債	76,900	20,000	56,900	284.5
商 工 債	207,600	0	207,600	皆増
農 林 水 産 業 債	96,700	107,000	△10,300	△9.6
土 木 債	338,300	394,100	△55,800	△14.2
消 防 債	49,700	25,800	23,900	92.6
教 育 債	24,300	347,300	△323,000	△93.0
災 害 復 旧 債	231,000	701,500	△470,500	△67.1
臨 時 財 政 対 策 債	723,483	732,809	△9,326	△1.3
合 計	2,256,283	2,350,409	△94,126	△4.0

### (3) 歳 出

歳出決算額は 28,214,400 千円であり、前年度に比べ 1,214,292 千円(4.1%)減少している。

決算額の主なものは、

総 務 費	4,452,344 千円	(構成比 15.8%)	
民 生 費	9,341,775 千円	(構成比 33.1%)	
農 林 水 産 業 費	1,366,926 千円	(構成比 4.8%)	
商 工 費	3,369,150 千円	(構成比 11.9%)	
土 木 費	2,372,813 千円	(構成比 8.4%)	
教 育 費	1,938,116 千円	(構成比 6.9%)	
公 債 費	2,753,490 千円	(構成比 9.8%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

総 務 費	719,263 千円	(19.3%増加)	
商 工 費	371,373 千円	(12.4%増加)	
消 防 費	56,917 千円	(7.6%増加)	

減少した主なもの及び減少額は、

衛 生 費	37,560 千円	(3.2%減少)	
農 林 水 産 業 費	70,636 千円	(4.9%減少)	
土 木 費	826,226 千円	(25.8%減少)	
教 育 費	516,160 千円	(21.0%減少)	
災 害 復 旧 費	914,733 千円	(66.0%減少)	である。

## 款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	199,947	193,445	6,502	3.4
総 務 費	4,452,344	3,733,081	719,263	19.3
民 生 費	9,341,775	9,350,606	△8,831	△0.1
衛 生 費	1,139,405	1,176,965	△ 37,560	△3.2
労 働 費	0	0	0	—
農 林 水 産 業 費	1,366,926	1,437,562	△70,636	△4.9
商 工 費	3,369,150	2,997,777	371,373	12.4
土 木 費	2,372,813	3,199,039	△826,226	△25.8
消 防 費	809,072	752,155	56,917	7.6
教 育 費	1,938,116	2,454,276	△516,160	△21.0
災 害 復 旧 費	471,252	1,385,985	△914,733	△66.0
公 債 費	2,753,490	2,747,731	5,759	0.2
諸 支 出 費	110	70	40	57.1
予 備 費	0	0	0	—
合 計	28,214,400	29,428,692	△1,214,292	△4.1

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 207,334 千円に対し、支出済額は 199,947 千円であり、執行率 96.4%、不用額 7,387 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 6,502 千円 (3.4%) 増加している。増加した主なものは職員手当等 4,222 千円、旅費 1,090 千円であり、減少したものは、給料 470 千円である。

#### 議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	199,947	193,445	6,502	3.4

支出済額の主なものは、議員報酬 79,428 千円、職員手当等 43,556 千円である。

### 第2款 総 務 費

当年度の決算額は、予算現額 4,660,613 千円に対し、支出済額は 4,452,344 千円であり、執行率 95.5%、翌年度繰越額 40,000 千円、不用額 168,269 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 719,263 千円 (19.3%) 増加している。増加した主なものは、需用費 20,486 千円、委託料 15,906 千円、工事請負費 543,494 千円、公有財産購入費 372,933 千円、償還金利子及び割引料 71,435 千円、減少した主なものは、職員手当等 28,492 千円、賃金 12,050 千円、役務費 10,114 千円、負担金補助及び交付金 38,689 千円、補償補填及び賠償金 40,000 千円、積立金 174,909 千円である。

翌年度繰越額 40,000 千円は、企画費 40,000 千円である。

## 総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
総務管理費	4,099,807	3,333,585	766,222	23.0
徴税費	215,049	205,771	9,278	4.5
戸籍住民基本台帳費	85,237	82,111	3,126	3.8
選挙費	18,585	80,200	△61,615	△76.8
統計調査費	12,886	10,566	2,320	22.0
監査委員費	20,780	20,848	△68	△0.3
合 計	4,452,344	3,733,081	719,263	19.3

支出済額の主なものは、〔総務管理費〕庁舎等管理 52,251 千円、電算業務 75,164 千円、行政情報システム管理 35,634 千円、【震災関連】庁舎整備等事業 582,103 千円、文書広報 18,525 千円、中部ふるさと広域連合負担金 56,781 千円、人事管理 24,673 千円、財産管理 391,855 千円、減債基金積立金 343,313 千円、還付金 219,938 千円、支所管理 16,613 千円、広報公聴 14,846 千円、ふるさと納税 324,601 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 612,813 千円、総合交通対策（企画）130,050 千円、元気の出る地域づくり支援 19,827 千円、自治公民館活動推進 25,861 千円、コミュニティ推進事業 15,600 千円、倉吉未来中心管理運営委託 75,404 千円、職員給与等 797,843 千円である。

〔徴税費〕税務総務費（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）16,758 千円、賦課徴収費 47,206 千円、職員給与等 151,086 千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務 24,956 千円、職員給与等 60,151 千円である。

〔選挙費〕鳥取県知事選挙費 5,077 千円、鳥取県議会議員一般選挙費 1,668 千円、市長選挙費 1,773 千円、職員給与等 7,661 千円である。

〔統計調査費〕住宅・土地統計調査 5,513 千円、職員給与等 6,852 千円である。

〔監査委員費〕監査事務 2,410 千円、職員給与等 18,370 千円である。

## 第3款 民生費

当年度の決算額は、予算現額 9,857,835 千円に対し、支出済額は 9,341,775 千円であり、執行率 94.8%、翌年度繰越額 53,393 千円、不用額 462,667 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 8,831 千円（0.1%）減少している。減少した主なものは、賃金 34,622 千円、負担金補助及び交付金 92,162 千円、扶助費 97,036 千円、繰出金 13,299 千円、増加した主なものは、委託料 117,728 千円、工事請負費 99,330 千円、備品購入費 16,311 千円である。

翌年度繰越額 53,393 千円は、保育所費 53,393 千円である。

## 民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
社会福祉費	4,407,657	4,501,578	△93,921	△2.1
児童福祉費	3,870,230	3,692,182	178,048	4.8
生活保護費	1,063,888	1,145,380	△81,492	△7.1
災害救助費	0	11,466	△11,466	皆減
合 計	9,341,775	9,350,606	△8,831	△0.1

支出済額の主なものは、〔社会福祉費〕社会福祉事業団助成 54,923 千円、特別障がい者手当等給付 21,934 千円、生活困窮者自立支援 21,693 千円、障がい者自立支援給付事業 1,241,365 千円、障がい者地域生活支援事業 90,082 千円、身体障がい者更生医療・補装具給付事業 82,545 千円、障がい者等交通費助成 10,368 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 454,221 千円、介護保険事業特別会計繰出金 687,635 千円、後期高齢者医療

事業特別会計繰出金 159,263 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 582,576 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 34,463 千円、特別医療 300,840 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託 104,653 千円、措置 159,176 千円、敬老会及び敬老の日記念 13,597 千円、人権文化センター運営 14,590 千円、やまびこ人権文化センター運営 10,439 千円、はばたき人権文化センター運営 10,748 千円、あたごふれあい人権文化センター運営 10,151 千円、職員給与等 242,008 千円である。

〔児童福祉費〕児童福祉法施行事務費 113,934 千円、児童手当給付 705,077 千円、児童扶養手当 282,847 千円、児童健全育成 91,926 千円、障がい児支援給付事業 82,108 千円、子育て支援事業 13,995 千円、公立放課後児童クラブ運営 67,919 千円、放課後児童クラブ整備事業 66,378 千円、保育所運営 1,881,711 千円、病児保育事業 16,180 千円、公立児童館運営 58,431 千円、職員給与等 468,209 千円である。

〔生活保護費〕生活保護 985,613 千円、職員給与等 77,765 千円である。

#### 第4款 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,201,104 千円に対し、支出済額は 1,139,405 千円であり、執行率 94.9%、不用額 61,699 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 37,560 千円 (3.2%) 減少している。減少した主なものは、負担金補助及び交付金 14,470 千円、繰出金 28,102 千円であり、増加した主なものは、委託料 10,395 千円である。

#### 衛生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	527,550	514,057	13,493	2.6
清 掃 費	516,210	535,788	△19,578	△3.7
水 道 費	95,645	127,120	△31,475	△24.8
合 計	1,139,405	1,176,965	△37,560	△3.2

支出済額の主なものは、〔保健衛生費〕鳥取中部ふるさと広域連合負担金(休日・夜間診療) 10,873 千円、妊産婦・乳幼児健康診査 37,408 千円、個別予防接種 140,093 千円、がん検診 75,143 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(斎場関係) 26,757 千円、再生可能エネルギー計画策定事業 13,539 千円、職員給与等 159,473 千円である。

〔清掃費〕塵芥処理 399,963 千円、廃棄物減量等推進 43,546 千円、し尿処理 57,854 千円、職員給与等 13,400 千円である。

〔水道費〕簡易水道の上水道統合 9,353 千円、簡易水道・小規模水道等整備 86,292 千円である。

#### 第5款 労働費

当年度の決算額は、予算現額 10 千円に対し、支出済額は 0 千円であり、執行率 0.0%、不用額 10 千円となっている。

#### 労働費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	0	0	—	—

#### 第6款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 1,636,169 千円に対し、支出済額は 1,366,926 千円であり、執行率 83.5%、翌年度繰越額 106,989 千円、不用額 162,254 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 70,636 千円 (4.9%) 減少している。減少した主なものは、給料 10,190 千円、委託料 18,340 千円、負担金補助及び交付金 86,400 千円であり、増加

した主なものは、工事請負費 57,317 千円である。

翌年度繰越額 106,989 千円は、農地費 99,126 千円、林業振興費 7,863 千円である。

### 農 林 水 産 業 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,197,353	1,288,820	△91,467	△7.1
林 業 費	168,126	148,578	19,548	13.2
水 産 業 費	1,447	164	1,283	782.3
合 計	1,366,926	1,437,562	△70,636	△4.9

支出済額の主なものは、〔農業費〕担い手規模拡大促進事業 10,559 千円、農地を守る直接支払 100,085 千円、鳥獣被害総合対策事業 26,597 千円、農業次世代人材投資事業 15,187 千円、がんばる農家プラン事業 14,466 千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 64,627 千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業(繰越分) 13,219 千円、鳥取和牛振興総合対策事業 15,043 千円、畜産・酪農収益力強化特別対策事業 10,549 千円、土地改良 77,220 千円、農業農村整備事業 17,082 千円、多面的機能支払交付金事業 128,857 千円、農道維持管理 38,805 千円、県営地域ため池総合整備事業費負担金(国補正)(繰越分) 11,200 千円、地籍調査費 43,301 千円、集落排水事業特別会計繰出金 325,766 千円、農業委員会費 13,539 千円、職員給与等 179,912 千円である。

〔林業費〕林道維持管理 11,865 千円、単県斜面崩壊復旧事業(繰越分) 97,202 千円、職員給与等 25,185 千円である。

〔水産業費〕漁業研修事業 1,447 千円である。

### 第 7 款 商 工 費

当年度の決算額は、予算現額 3,656,436 千円に対し、支出済額は 3,369,150 千円であり、執行率 92.1%、不用額 287,286 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 371,373 千円(12.4%)増加している。増加した主なものは、需用費 14,248 千円、工事請負費 25,335 千円、負担金補助及び交付金 411,446 千円、補償補填及び賠償金 10,531 千円、減少した主なものは、公有財産購入費 85,668 千円である。

### 商 工 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
商 工 費	3,369,150	2,997,777	371,373	12.4

支出済額の主なものは、企業誘致 575,211 千円、金融対策 1,641,992 千円、【震災関連】特別金融支援事業 901,413 千円、飲食・物販施設管理 25,788 千円、観光一般 14,871 千円、観光施設維持管理事業(関金地区) 27,660 千円、観光関連団体助成事業 53,046 千円、職員手当給与等 81,341 千円である。

### 第 8 款 土 木 費

当年度の決算額は、予算現額 2,655,480 千円に対し、支出済額は 2,372,813 千円であり、執行率 89.4%、翌年度繰越額 96,841 千円、不用額 185,826 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 826,226 千円(25.8%)減少している。減少した主なものは、委託料 35,110 千円、使用料及び賃借料 12,992 千円、工事請負費 179,377 千円、公有財産購入費 15,062 千円、負担金補助及び交付金 491,415 千円、扶助費 61,260 千円、繰出金 27,920 千円、増加した主なものは、給料 5,655 千円、補償補填及び賠償金 5,951 千円である。

翌年度繰越額 96,841 千円は、道路維持費 4,000 千円、道路新設改良費 84,702 千円、都市計画総務費 6,139 千円、住宅建設費 2,000 千円である。



## 土 木 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	196,067	237,423	△41,356	△17.4
道 路 橋 梁 費	723,591	698,652	24,939	3.6
河 川 費	55,334	18,762	36,572	194.9
都 市 計 画 費	1,175,914	1,264,203	△88,289	△7.0
住 宅 費	221,907	979,999	△758,092	△77.4
合 計	2,372,813	3,199,039	△826,226	△25.8

支出済額の主なものは、〔土木管理費〕建築指導 35,818 千円、職員給与等 153,225 千円である。

〔道路橋梁費〕道路橋梁総務（管理）16,600 千円、除雪対策 28,101 千円、道路維持（建設）159,522 千円、一般道路新設改良 46,191 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）59,801 千円、一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）39,438 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）257,273 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）（繰越分）105,563 千円である。

〔河川費〕河川総務及び維持 46,023 千円である。

〔都市計画費〕倉吉打吹地区街なみ環境整備 12,002 千円、打吹公園管理 30,331 千円、公園管理事業 10,275 千円、下水道事業特別会計繰出金 998,924 千円、職員給与等 87,485 千円である。

〔住宅費〕【震災関連】被災者住宅再建支援事業 139,341 千円、【震災関連】被災宅地擁壁等復旧事業 11,515 千円、市営住宅維持管理 36,860 千円、職員給与等 30,426 千円である。

### 第 9 款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額 829,730 千円に対し、支出済額は 809,072 千円であり、執行率 97.5%、不用額 20,658 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 56,917 千円（7.6%）増加している。増加した主なものは、工事請負費 11,168 千円、備品購入費 16,672 千円、負担金補助及び交付金 23,110 千円、減少した主なものは、委託料 11,406 千円である。

## 消 防 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額	増 減 率
消 防 費	809,072	752,155	56,917	7.6

支出済額の主なものは、常備消防事業 632,150 千円、非常備消防 64,931 千円、消防施設整備 33,391 千円、耐震性貯水槽整備事業 15,701 千円、災害対策 16,234 千円、防災行政無線維持管理事業 30,444 千円である。

### 第 10 款 教 育 費

当年度の決算額は、予算現額 3,105,616 千円に対し、支出済額は 1,938,116 千円であり、執行率 62.4%、翌年度繰越額 1,041,597 千円、不用額 125,903 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 516,160 千円（21.0%）減少している。減少した主なものは、職員手当等 11,735 千円、委託料 21,741 千円、工事請負費 498,310 千円、寄附金 19,000 千円、増加した主なものは、賃金 15,491 千円、負担金補助及び交付金 10,977 千円である。

翌年度繰越額 1,041,597 千円は、小学校学校管理費 610,546 千円、中学校学校管理費 311,978 千円、文化事業費 26,271 千円、体育施設費 92,802 千円である。

## 教育費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
教育総務費	223,078	246,676	△23,598	△9.6
小学校費	258,348	551,017	△292,669	△53.1
中学校費	169,453	319,538	△150,085	△47.0
社会教育費	701,138	743,917	△42,779	△5.8
保健体育費	586,099	593,128	△7,029	△1.2
合 計	1,938,116	2,454,276	△516,160	△21.0

支出済額の主なものは、〔教育総務費〕教育委員会事務局 45,962 千円、事務賃金 19,003 千円、職員給与等 130,833 千円である。

〔小学校費〕小学校運営事業(教育総務課分)108,628 千円、小学校教材整備(教育総務課分)28,104 千円、小学校運営 17,153 千円、小学校教材整備 25,052 千円、小学校運営事業(学校教育課分)53,457 千円である。

〔中学校費〕中学校運営(教育総務課分)50,491 千円、中学校教材整備(教育総務課分)13,296 千円、中学校教材整備 14,009 千円、中学校運営(学校教育課分)23,174 千円、中学校就学援助 11,121 千円、語学指導等外国青年招致 20,236 千円である。

〔社会教育費〕社会教育総務 17,909 千円、公民館管理 110,012 千円、史跡維持管理 10,958 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業 74,069 千円、指定文化財保存整備 16,349 千円、両長谷遺跡第2次発掘調査 13,800 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業(繰越分)83,624 千円、図書館運営 51,053 千円、交流プラザ総務管理 29,173 千円、パークスクエア管理 14,011 千円、博物館維持管理 28,878 千円、博物館資料収集保存活動 10,085 千円、特別展前田寛治大賞展 11,531 千円、職員給与等 183,297 千円である。

〔保健体育費〕体育施設維持管理 44,182 千円、体育施設管理運営 93,097 千円、学校給食センター386,514 千円、職員給与等 47,315 千円である。

### 第11款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 1,295,113 千円に対し、支出済額は 471,252 千円であり、執行率 36.4%、翌年度繰越額 790,657 千円、不用額 33,204 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 914,733 千円(66.0%)減少している。減少した主なものは、需用費 47,857 千円、工事請負費 910,907 千円、増加した主なものは、委託料 50,951 千円である。

翌年度繰越額 790,657 千円は、農林水産業施設補助災害復旧費 510,048 千円、農林水産業施設単独災害復旧費 15,501 千円、公共土木施設補助災害復旧費 229,929 千円、公共土木施設単独災害復旧費 35,179 千円である。

## 災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	168,613	116,141	52,472	45.2
公共土木施設災害復旧費	240,648	314,564	△73,916	△23.5
その他の公共施設災害復旧費	61,991	955,280	△893,289	△93.5
合 計	471,252	1,385,985	△914,733	△66.0

支出済額の主なものは、〔農林水産業施設災害復旧費〕現年度単独災害復旧 128,682 千円、農林水産業施設補助災害復旧事業(繰越分)39,931 千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕公共土木施設補助災害復旧 49,833 千円、公共土木施設単独災害復旧 88,607 千円、公共土木施設補助災害復旧(繰越分)94,108 千円である。

〔その他の公共施設災害復旧費〕【震災関連】庁舎災害復旧事業(繰越分)54,340 千

円である。

#### 第12款 公債費

当年度の決算額は、予算現額 2,759,020 千円に対し、支出済額は 2,753,490 千円であり、執行率 99.8%、不用額 5,530 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 5,759 千円(0.2%)増加している。

#### 公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額	増 減 率
元 金	2,553,468	2,509,978	43,490	1.7
利 子	200,022	237,753	△37,731	△15.9
合 計	2,753,490	2,747,731	5,759	0.2

#### 第13款 諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 110 千円に対し、支出済額は 110 千円であり、執行率 100.0%、不用額 0 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 40 千円 (57.1%) 増加している。

#### 第14款 予備費

当年度の決算額は、予算現額 6,177 千円に対し、支出済額は 0 円であり、不用額 6,177 千円となっている。商工費へ 3,813 千円、諸支出金へ 10 千円充用している。

#### 4 特別会計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

##### 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	5,145,771	5,115,802	29,969	0	29,969	102,264	△72,295
介護保険事業	5,277,984	5,177,826	100,158	0	100,158	69,249	30,909
後期高齢者医療事業	588,740	584,835	3,905	0	3,905	3,027	878
簡易水道事業	202,929	202,929	0	0	0	0	0
温泉配湯事業	8,996	8,902	94	0	94	102	△8
住宅資金貸付事業	40,418	14,752	25,666	0	25,666	26,322	△656
土地取得事業	7	7	0	0	0	0	0
下水道事業	2,666,927	2,655,740	11,187	11,187	0	0	0
駐車場事業	15,743	15,743	0	0	0	272	△272
集落排水事業	569,912	568,043	1,869	1,869	0	0	0
高城財産区	1,631	1,631	0	0	0	0	0
小鴨財産区	1,364	10	1,354	0	1,354	1,198	156
北谷財産区	787	0	787	0	787	787	0
上北条財産区	16,867	1,303	15,564	0	15,564	16,793	△1,229
合計	14,538,076	14,347,523	190,553	13,056	177,497	220,014	△42,517

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)190,553千円であり、翌年度へ繰越すべき財源13,056千円を控除した実質収支は177,497千円となっている。

##### 特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入 A	14,538,076	15,869,494	△1,331,418	△8.4
歳出 B	14,347,523	15,649,148	△1,301,625	△8.3
形式収支 (A-B) C	190,553	220,346	△29,793	△13.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	13,056	332	12,724	3,832.5
実質収支 (C-D)	177,497	220,014	△42,517	△19.3

歳入は前年度に比べ1,331,418千円(8.4%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

介護保険事業	137,145千円	(2.7%増加)
後期高齢者医療事業	23,033千円	(4.1%増加)
駐車場事業	8,891千円	(129.7%増加)

である。

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業	1,143,262 千円	( 18.2%減少)	
簡易水道事業	28,978 千円	( 12.5%減少)	
下水道事業	279,057 千円	( 9.5%減少)	
集落排水事業	34,994 千円	( 5.8%減少)	
高城財産区	8,202 千円	( 83.4%減少)	である。

歳出は前年度に比べ 1,301,625 千円(8.3%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

介護保険事業	106,236 千円	( 2.1%増加)	
後期高齢者医療事業	22,155 千円	( 3.9%増加)	
駐車場事業	9,163 千円	( 139.3%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業	1,070,967 千円	( 17.3%減少)	
簡易水道事業	28,978 千円	( 12.5%減少)	
下水道事業	289,912 千円	( 9.8%減少)	
集落排水事業	36,863 千円	( 6.1%減少)	
高城財産区	8,202 千円	( 83.4%減少)	である。

### 一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会計	30年度			29年度	増減額 (B-C)	増減率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対比 B/A	繰入金等 C		
国民健康保険事業	5,115,802	454,221	8.9	468,895	△14,674	△3.1
介護保険事業	5,177,826	687,635	13.3	687,519	116	0.0
後期高齢者医療事業	584,835	159,263	27.2	158,005	1,258	0.8
簡易水道事業	202,929	78,953	38.9	107,199	△28,246	△26.3
下水道事業	2,655,740	998,924	37.6	1,026,844	△27,920	△2.7
駐車場事業	15,743	8,978	57.0	0	8,978	皆増
集落排水事業	568,043	325,766	57.3	333,672	△7,906	△2.4
合計	14,320,918	2,713,740	18.9	2,782,134	△68,394	△2.5

### 一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位:千円・%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
駐車場事業	0	5,456	△5,456	皆減
上北条財産区	1,300	990	310	31.3
合計	1,300	6,446	△5,146	△79.8

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入5,145,771千円、歳出5,115,802千円であり、歳入歳出差引額は29,969千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は1,143,262千円(18.2%)減少、歳出は1,070,967千円(17.3%)減少している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料	971,882千円	(前年度比	12,410千円	1.3%減少)
国庫支出金	0千円	(前年度比	1,216,901千円	皆減)
療養給付費交付金	0千円	(前年度比	78,026千円	皆減)
県支出金	3,593,074千円	(前年度比	3,284,696千円	1,065.2%増加)
前期高齢者交付金	0千円	(前年度比	1,821,571千円	皆減)
共同事業交付金	0千円	(前年度比	1,168,391千円	皆減)
繰入金	454,221千円	(前年度比	14,759千円	3.1%減少)

である。

不納欠損額7,005千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ2,919千円(29.4%)減少している。

収入未済額117,710千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ28,139千円(19.3%)減少している。

歳出の内訳は、

総務費	248,378千円	(前年度比	175,793千円	242.2%増加)
保険給付費	3,496,969千円	(前年度比	100,995千円	2.8%減少)
国民健康保険事業費納付金	1,334,772千円	(前年度比	1,334,772千円	皆増)
介護納付金	0千円	(前年度比	249,632千円	皆減)
後期高齢者納付金等	0千円	(前年度比	623,737千円	皆減)
共同事業拠出金	0千円	(前年度比	1,298,690千円	皆減)
保健事業費	35,683千円	(前年度比	9,593千円	36.8%増加)

である。

### 国民健康保険料(税)の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調定額	1,095,974	90	1,134,487	93	1,184,406	97	1,221,322
収入済額	<134>	95	<105>	96	<141>	98	<225>
	971,882		984,342		1,001,372		1,024,650
不納欠損額	6,960	45	9,917	66	14,654	95	15,386
収入未済額	117,266	65	140,333	77	168,520	93	181,511
収納率	88.7		86.8		84.5		83.9

指数は27年度を100とする。

未還付金を〈 〉内書とした。

### 国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
療養給付費等負担金	0	770,879	△770,879	皆減
高額医療費共同事業負担金	0	31,688	△31,688	皆減
特定健康診査等負担金	0	3,506	△3,506	皆減
財政調整交付金	0	399,229	△399,229	皆減
制度改正準備業務補助金	0	11,599	△11,599	皆減
合 計	0	1,216,901	△1,216,901	皆減

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度		29 年 度	28 年 度
	当年度実績	対前年度増減		
平均世帯数(世帯)	7,030	△211	7,241	7,478
平均被保険者数(人)	11,031	△468	11,499	12,017
保険料(現年度分) 1世帯当たり調定額(円)	136,386	2,593	133,793	134,438
保険料(現年度分) 1被保険者当たり調定額(円)	86,918	2,668	84,250	83,659
給付件数(件)	180,073	△3,987	184,060	189,216
受診率(%)	1,632.4	31.7	1,600.7	1,574.6
1被保険者当たり 療養諸費用額(円)	373,175	3,627	369,548	368,159
1被保険者当たり 療養諸費保険者負担額(円)	272,542	3,414	269,128	266,856

(2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,277,984 千円、歳出 5,177,826 千円であり、歳入歳出差引額は 100,158 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 137,145 千円(2.7%)、歳出は 106,236 千円(2.1%)増加している。

歳入の主なものは、

保 険 料	1,131,925 千円	(前年度比 175,066 千円 18.3%増加)
国 庫 支 出 金	1,317,097 千円	(前年度比 33,152 千円 2.6%増加)
支 払 基 金 交 付 金	1,329,806 千円	(前年度比 54,485 千円 3.9%減少)
県 支 出 金	733,570 千円	(前年度比 2,943 千円 0.4%減少)
繰 入 金	687,635 千円	(前年度比 52,884 千円 7.1%減少)

である。

不納欠損額 2,819 千円は、保険料であり、前年度に比べ 468 千円(19.9%)増加している。

収入未済額 19,888 千円は、保険料であり、前年度に比べ 1,919 千円(10.7%)増加し、保険料の収納率 98.1%である。

歳出の主なものは、

保 険 給 付 費	4,771,984 千円	(前年度比 37,906 千円 0.8%減少)
地 域 支 援 事 業 費	273,602 千円	(前年度比 93,489 千円 51.9%増加)

である。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 588,740 千円、歳出 584,835 千円であり、歳入歳出差引額は 3,905 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 23,033 千円(4.1%)、歳出は 22,155 千円(3.9%)増加している。

歳入の主なものは、

後期高齢者医療保険料	418,449 千円	(前年度比 20,823 千円 5.2%増加)
繰 入 金	159,263 千円	(前年度比 1,258 千円 0.8%増加)

である。  
 不納欠損額 35 千円は、保険料であり、前年度に比べて 18 千円 (108.7%) 増加している。

収入未済額 2,262 千円は、保険料であり、前年度に比べ 424 千円 (15.8%) 減少し、保険料の収納率は 99.5% である。

歳出の主なものは、

後期高齢者医療 広域連合納付金	569,409 千円	(前年度比	19,128 千円	3.5%増加)
総務費	9,549 千円	(前年度比	3,372 千円	54.6%増加)

である。

#### 被保険者数の前年度比較

区 分	30 年度	29 年度	増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	8,166	8,096	70	0.9

#### (4) 簡易水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 202,929 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 28,978 千円 (12.5%) 減少している。

歳入の主なものは、

事業収入	85,819 千円	(前年度比	463 千円	0.5%増加)
繰入金	78,953 千円	(前年度比	34,454 千円	30.4%減少)
市債	29,700 千円	(前年度比	2,000 千円	7.2%増加)

である。

不納欠損額は 126 千円であり、前年度に比べて 88 千円 (236.4%) 増加している。

収入未済額 4,364 千円は、事業収入、諸収入であり、前年度に比べ 1,645 千円 (27.4%) 減少し、事業収入の収納率は 95.1% となっている

歳出の内訳は、

維持管理費	84,570 千円	(前年度比	20,862 千円	19.8%減少)
改良事業費	29,757 千円	(前年度比	639 千円	2.1%減少)
公債費	88,602 千円	(前年度比	7,478 千円	7.8%減少)

である。

#### 人口・有収率の前年度比較

区 分	30 年度	29 年度	増 減	増減率(%)
計 画 給 水 人 口 (人)	8,014	8,014	0	0.0
給 水 人 口 (人)	5,393	5,492	△99	△1.8
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	927,692	899,931	27,761	3.1
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	581,863	597,467	△15,604	△2.6
有 収 率 (%)	62.7	66.4	△3.7	△5.6

#### (5) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 8,996 千円、歳出 8,902 千円であり、歳入歳出差引額は、94 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 17 千円 (0.2%)、歳出は 9 千円 (0.1%) 減少している。

歳入の主なものは、

事業収入	8,886 千円	(前年度比	39 千円	0.4%減少)
------	----------	-------	-------	---------

である。



本年度、配湯箇所は13施設、配湯口数は198口（4口増加）である。  
 収入未済額2,957千円は、事業収入であり前年度に比べ132千円（4.7%）増加している。事業収入の収納率は75.0%である。

歳出の内訳は、  
 維持管理費 8,902千円（前年度比 9千円 0.1%減少）  
 である。

(6) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、歳入40,418千円、歳出14,752千円であり、歳入歳出差引額は25,666千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は5,192千円（11.4%）、歳出は4,536千円（23.5%）減少している。

歳入の内訳は、  
 県支出金 352千円（前年度比 9千円 2.5%減少）  
 繰越金 26,322千円（前年度比 5,175千円 16.4%減少）  
 諸収入 13,744千円（前年度比 8千円 0.1%減少）  
 である。

収入未済額108,926千円は、諸収入（貸付元利収入）であり、前年度に比べ818千円（0.7%）減少し、諸収入の収納率は11.2%となっている。

本年度貸付元利収入13,744千円（うち繰上償還0件 0千円）

歳出の内訳は、  
 住宅資金貸付事業費 475千円（前年度比 31千円 6.1%減少）  
 公債費 14,277千円（前年度比 4,505千円 24.0%減少）  
 である。

当年度に新規貸付はない。  
 当年度末における貸付金残高は100,589千円で、前年度に比べ12,702千円（11.2%）減少している。

(7) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに7千円である。  
 歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも増減はない。

(8) 下水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入2,666,927千円、歳出2,655,740千円であり、歳入歳出差引額は11,187千円となっている。

なお、これは翌年度へ繰越すべき財源である。  
 歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は279,057千円（9.5%）、歳出は289,912千円（9.8%）減少している。

歳入の主なものは、  
 使用料及び手数料 851,598千円（前年度比 10,494千円 1.2%減少）  
 繰入金 998,924千円（前年度比 27,920千円 2.7%減少）  
 市債 620,500千円（前年度比 128,400千円 17.1%減少）  
 である。

不納欠損額は3,800千円であり、前年度に比べ8,060千円（68.0%）減少している。  
 不納欠損額の内訳は、

分担金及び負担金 639千円（前年度比 9,336千円 93.6%減少）  
 使用料及び手数料 3,161千円（前年度比 1,276千円 67.7%増加）

である。

収入未済額は 30,584 千円であり、前年度に比べ 8,492 千円 (21.7%) 減少している。

収入未済額の内訳は、

分担金及び負担金	4,825 千円	(前年度比	500 千円	9.4%減少)
使用料及び手数料	25,759 千円	(前年度比	7,993 千円	23.7%減少)

である。

収納率は、分担金及び負担金 75.6%、使用料及び手数料 96.7%となっている。

歳出の内訳は、

下水道費	1,030,298 千円	(前年度比	196,088 千円	16.0%減少)
公債費	1,625,442 千円	(前年度比	93,824 千円	5.5%減少)

である。

事業認可面積 1,433.1ha のうち当年度末の排水(可能)区域は 1,184.6ha (整備率 82.7%)、使用可能人口 37,335 人のうち供用人口は 32,955 人(接続率 88.3%)となっている。

#### (9) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 15,743 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 8,891 千円 (129.7%)、歳出は 9,163 千円 (139.3%) 増加している。

歳入の内訳は、

使用料及び手数料	6,493 千円	(前年度比	302 千円	4.4%減少)
繰入金	8,978 千円	(前年度比	8,978 千円	皆増)
繰越金	272 千円	(前年度比	215 千円	376.0%増加)

である。

歳出の内訳は、

駐車場費	15,743 千円	(前年度比	9,163 千円	139.3%増加)
------	-----------	-------	----------	-----------

である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)		利用状況 (台/年)	利用率 (%)	
				30 年度	29 年度
新 町 駐 車 場	定 期	92	1,082	98.0	99.8
	一 般	20	10,204	5.8	9.0
倉 吉 駅 前 駐 車 場	定 期	60	710	95.6	95.0
	一 般	52	78,673	414.5	389.0
倉 吉 駅 北 口 駐 車 場	一 般	18	9,938	151.3	150.0

#### (10) 集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 569,912 千円、歳出 568,043 千円であり、歳入歳出差引額は 1,869 千円となっている。

なお、これは翌年度へ繰越すべき財源である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 34,994 千円 (5.8%)、歳出は 36,863 千円 (6.1%) 減少している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料	90,033 千円	(前年度比	3,680 千円	3.9%減少)
繰入金	325,766 千円	(前年度比	7,907 千円	2.4%減少)
市債	141,000 千円	(前年度比	14,100 千円	9.1%減少)

である。

不納欠損額 520 千円はであり、前年度に比べて 101 千円 (24.0%) 増加している。  
不納欠損額の内訳は、

使用料及び手数料	520 千円	(前年度比	101 千円	24.0%増加)
----------	--------	-------	--------	----------

である。

収入未済額は 2,612 千円であり、前年度に比べ 1,127 千円 (30.1%) 減少している。  
収入未済額の内訳は、

分担金及び負担金	56 千円	(前年度比	12 千円	17.7%減少)
----------	-------	-------	-------	----------

使用料及び手数料	2,556 千円	(前年度比	1,115 千円	30.4%減少)
----------	----------	-------	----------	----------

である。

収納率は、分担金及び負担金 97.7%、使用料及び手数料 96.7%、諸収入 100.0%となっている。

歳出の内訳は、

集落排水費	116,233 千円	(前年度比	27,640 千円	19.2%減少)
-------	------------	-------	-----------	----------

公債費	451,810 千円	(前年度比	9,223 千円	2.0%減少)
-----	------------	-------	----------	---------

である。

農業集落排水事業は小田ほか 12 地区で、計画区域面積 1,044.3ha、計画人口 11,060 人、計画戸数 2,796 戸、接続戸数 2,063 戸である。

林業集落排水事業は野添地区 1 地区で、計画区域面積 0.6ha、計画人口 51 人、接続戸数は地区全世帯 10 戸である。

#### (11) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも 1,631 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 8,202 千円 (83.4%) 減少となっている。

歳入の内訳は、

分担金及び負担金	0 千円	(前年度比	6,826 千円	皆減)
----------	------	-------	----------	-----

財産収入	13 千円	(前年度比	429 千円	97.2%減少)
------	-------	-------	--------	----------

繰入金	1,618 千円	(前年度比	947 千円	36.9%減少)
-----	----------	-------	--------	----------

である。

歳出の内訳は、

総務費	1,631 千円	(前年度比	8,202 千円	83.4%減少)
-----	----------	-------	----------	----------

である。

#### (12) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,364 千円、歳出 10 千円であり、歳入歳出差引額は 1,354 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 134 円 (10.9%) 増加、歳出は 22 千円 (68.8%) 減少している。

歳入の内訳は、

繰越金	1,198 千円	(前年度比	32 千円	2.6%減少)
-----	----------	-------	-------	---------

諸収入	166 千円	(前年度比	166 千円	皆増)
-----	--------	-------	--------	-----

である。

歳出の内訳は、

総務費	10 千円	(前年度比	22 千円	68.8%減少)
-----	-------	-------	-------	----------

である。

(13) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 787 千円、歳出は皆無であり、歳入歳出差引額は 787 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度と同額である。

(14) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 16,867 千円、歳出 1,303 千円であり、歳入歳出差引額は 15,564 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 919 千円 (5.2%) 減少、歳出は 310 千円 (31.2%) 増加している。

歳入の主なものは、

繰越金 16,793 千円 (前年度比 870 千円 4.9%減少)

である。

収入未済額 847 千円は、財産収入であり、前年度に比べて 43 千円 (5.4%) 増加しており、財産収入の収納率は 7.5%となっている。

歳出の主なものは、

諸支出金 1,300 千円 (前年度比 310 千円 31.3%増加)

である。

## 5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

## 6 財産に関する調書 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(1) 行政財産

ア 土地

増加の主なものは、雨水取水口・雨水暗渠 149.82 m<sup>2</sup>、上灘コンフォートステーション 345.00 m<sup>2</sup>、鍛冶町駐車場 1,387.20 m<sup>2</sup>、実のなる樹木広場 74,925.00 m<sup>2</sup>、富海加圧ポンプ施設 37.00 m<sup>2</sup>、固定資産台帳整備に係る調査により判明したもの、減少の主なものは、三江水防倉庫 120.76 m<sup>2</sup>、鴨川町市営住宅 (地積更正) 693.77 m<sup>2</sup>、テクノパーク灘手 (売却) 48.00 m<sup>2</sup>、錯誤によるもの等である。

イ 建物

増加の主なものは、河北放課後児童クラブ施設 123.80 m<sup>2</sup>、減少の主なものは、三江水防倉庫 (解体によるもの) 33.39 m<sup>2</sup>、福山水防倉庫 (解体によるもの) 33.10 m<sup>2</sup>、上米積礼拝場 (解体によるもの) 26.49 m<sup>2</sup> 等である。

(2) 普通財産

ア 土地

増加の主なものは、旧清掃事務所 731.54 m<sup>2</sup>、旧三江水防倉庫 120.76 m<sup>2</sup>、貸付地 (仲ノ町) 917.87 m<sup>2</sup>、貸付地 (倉明園他) 519.26 m<sup>2</sup>、貸付地 (八屋) 1,576.36 m<sup>2</sup>、貸付地 (西倉吉消防署) 1,500.00 m<sup>2</sup>、貸付地 (福庭町 1 丁目) 413.18 m<sup>2</sup>、貸付地 (中部子ども支援センター) 336.29 m<sup>2</sup>、貸付地 (福庭町 2 丁目) 590.14 m<sup>2</sup>、土地開発基金整理地 6,983.00 m<sup>2</sup>、固定資産台帳整備に係る調査により判明したもの、減少の主なものは、上井羽合線土地地区画 154.03 m<sup>2</sup>、河北土地地区画 15.15 m<sup>2</sup>、福吉町二丁目 28.33 m<sup>2</sup>、倉吉駅北未利用地 16.26 m<sup>2</sup>、旧山守保育園 (就業改善センター) 3,747.02 m<sup>2</sup>、明倫体育館跡地 1,387.20 m<sup>2</sup>、固定資産台帳整備に係る調査により判明したもの等である。

イ 建物

当年度の増減はなかった。

- (3) 山林
  - ア 地積  
当年度の増減はなかった。
  - イ 立木の推定貯蓄量  
1,712.67 m<sup>3</sup>の増加となった。
- (4) 物権  
当年度の増減はなかった。
- (5) 有価証券  
当年度の増減はなかった。
- (6) 出資による権利  
当年度の増減はなかった。
- (7) 物品  
減少したものは、軽自動車2台である。
- (8) 債権  
増加したものは学資貸与金2,708千円、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金103千円、地域総合整備資金貸付金153,693千円、減少したものは、住宅資金貸付金12,261千円、公共下水道事業受益者負担金17,183千円、優良雌子牛購入資金600千円である。
- (9) 基金  
増加した主なものは、財政調整基金547,699千円、国民健康保険財政調整基金226,030千円、倉吉ふるさと未来づくり基金67,303千円であり、減少した主なものは、土地開発基金(土地)372,933千円、減債基金14,920千円、若者の定住化促進基金87,480千円、集落排水事業推進基金45,021千円、介護保険財政調整基金52,956千円、地域産業振興基金17,971千円である。

当年度の異動状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単位	29 年度末現在高	30 年度中増減高		30 年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土 地	㎡	2,181,576.53	77,803.10		2,259,379.63
				78,992.88	1,189.78	
	建 物	㎡	253,295.14	△268.38		253,026.76
				556.27	824.65	
普通財産	土 地	㎡	2,896,645.14	3,468.04		2,900,113.18
				16,178.40	12,710.36	
	建 物	㎡	5,701.33	0.00		5,701.33
				0.00	0.00	
山 林	地 積	㎡	3,251,251.12	0.00		3,251,251.12
				0.00	0.00	
	立木の推 定貯蓄量	㎥	86,230.68	1,712.67		87,943.35
				1,712.67	0.00	
物 権		㎡	167.00	0.00		167.00
				0.00	0.00	
有 価 証 券		千円	22,167	0		22,167
				0	0	
出資による権利		千円	391,155	0		391,155
				0	0	
物 品		台	89	△2		87
				0	2	
債 権		千円	858,030	126,460		984,490
				156,504	30,044	
基 金		千円	6,024,083	230,211		6,254,294
				845,969	615,758	

## 7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

### (1) 用品調達基金の運用状況

当年度末の基金の総額は、5,064 千円である。

内訳は、現金(預託) 4,845 千円

在庫品 219 千円である。

### (2) 土地開発基金の内訳は、

土地 当年度末の残高は 0 千円 (0.00 ㎡) である。

現金 当年度末の残高は 22,923 千円である。

# 決算審査資料





## 目 次

別表第 1	平成 3 0 年度決算状況表	3 5
別表第 2	会計別決算年度比較表	3 7
別表第 3	平成 3 0 年度一般会計歳入款別一覧表	3 9
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	4 1
別表第 5	平成 3 0 年度市税収入状況表	4 3
別表第 6	平成 3 0 年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 5
別表第 7	平成 3 0 年度市債の状況表	4 7
別表第 8	平成 3 0 年度一般会計歳出款別一覧表	4 9
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	5 1
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	5 3
別表第 11	平成 3 0 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 5
別表第 12	平成 3 0 年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 7
別表第 13	平成 3 0 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 9
別表第 14	平成 3 0 年度簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 1
別表第 15	平成 3 0 年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 3
別表第 16	平成 3 0 年度住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 5
別表第 17	平成 3 0 年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 7
別表第 18	平成 3 0 年度下水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 9
別表第 19	平成 3 0 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 1
別表第 20	平成 3 0 年度集落排水事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 3
別表第 21	平成 3 0 年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 5
別表第 22	平成 3 0 年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 7
別表第 23	平成 3 0 年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 9
別表第 24	平成 3 0 年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 1

## 別表第1

## 平成30年度

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		28,839,798,590	1,300,000	28,838,498,590
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,145,770,656	454,221,243	4,691,549,413
	介護保険事業	5,277,984,193	687,634,962	4,590,349,231
	後期高齢者医療事業	588,740,292	159,262,802	429,477,490
	簡易水道事業	202,929,118	84,483,411	118,445,707
	温泉配湯事業	8,995,597	0	8,995,597
	住宅資金貸付事業	40,417,900	0	40,417,900
	土地取得事業	6,874	0	6,874
	下水道事業	2,666,926,606	998,924,334	1,668,002,272
	駐車場事業	15,743,344	8,977,704	6,765,640
	集落排水事業	569,912,220	325,765,502	244,146,718
	高城財産区	1,630,684	0	1,630,684
	小鴨財産区	1,363,812	0	1,363,812
	北谷財産区	786,870	0	786,870
	上北条財産区	16,866,854	0	16,866,854
	計	14,538,075,020	2,719,269,958	11,818,805,062
合 計		43,377,873,610	2,720,569,958	40,657,303,652

# 決 算 状 況 表

(単位:円)

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
28,214,400,889	2,713,739,278	25,500,661,611	625,397,701	3,337,836,979	
5,115,801,874	0	5,115,801,874	29,968,782	△ 424,252,461	
5,177,825,957	0	5,177,825,957	100,158,236	△ 587,476,726	
584,834,987	0	584,834,987	3,905,305	△ 155,357,497	
202,929,118	0	202,929,118	0	△ 84,483,411	
8,901,857	0	8,901,857	93,740	93,740	
14,751,787	0	14,751,787	25,666,113	25,666,113	
6,874	0	6,874	0	0	
2,655,739,519	2,269,080	2,653,470,439	11,187,087	△ 985,468,167	
15,743,344	0	15,743,344	0	△ 8,977,704	
568,043,620	3,261,600	564,782,020	1,868,600	△ 320,635,302	
1,630,684	0	1,630,684	0	0	
10,000	0	10,000	1,353,812	1,353,812	
0	0	0	786,870	786,870	
1,303,000	1,300,000	3,000	15,563,854	16,863,854	
14,347,522,621	6,830,680	14,340,691,941	190,552,399	△ 2,521,886,879	
42,561,923,510	2,720,569,958	39,841,353,552	815,950,100	815,950,100	

別表第2

## 会 計 別 決 算

区 分		30 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一	般 会 計	31,870,747,417	28,839,798,590	28,214,400,889	625,397,701
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	5,343,286,000	5,145,770,656	5,115,801,874	29,968,782
	介 護 保 險 事 業	5,402,109,000	5,277,984,193	5,177,825,957	100,158,236
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	597,899,000	588,740,292	584,834,987	3,905,305
	簡 易 水 道 事 業	209,277,000	202,929,118	202,929,118	0
	温 泉 配 湯 事 業	9,167,000	8,995,597	8,901,857	93,740
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	53,737,000	40,417,900	14,751,787	25,666,113
	土 地 取 得 事 業	36,007,000	6,874	6,874	0
	下 水 道 事 業	2,766,086,849	2,666,926,606	2,655,739,519	11,187,087
	駐 車 場 事 業	16,187,000	15,743,344	15,743,344	0
	集 落 排 水 事 業	607,227,000	569,912,220	568,043,620	1,868,600
	高 城 財 産 区	6,403,000	1,630,684	1,630,684	0
	小 鴨 財 産 区	2,700,000	1,363,812	10,000	1,353,812
	北 谷 財 産 区	787,000	786,870	0	786,870
	上 北 条 財 産 区	16,858,000	16,866,854	1,303,000	15,563,854
		計	15,067,730,849	14,538,075,020	14,347,522,621
	合 計	46,938,478,266	43,377,873,610	42,561,923,510	815,950,100

# 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

29 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
32,052,618,993	30,172,245,342	29,428,692,710	743,552,632	99.4	95.6	95.9
6,523,976,000	6,289,033,303	6,186,768,959	102,264,344	81.9	81.8	82.7
5,273,564,000	5,140,839,085	5,071,590,261	69,248,824	102.4	102.7	102.1
569,254,000	565,706,900	562,679,755	3,027,145	105.0	104.1	103.9
241,554,000	231,907,358	231,907,358	0	86.6	87.5	87.5
9,166,000	9,012,731	8,910,690	102,041	100.0	99.8	99.9
63,612,000	45,609,762	19,287,644	26,322,118	84.5	88.6	76.5
36,007,000	6,872	6,872	0	100.0	100.0	100.0
3,191,729,791	2,945,983,648	2,945,651,799	331,849	86.7	90.5	90.2
6,780,000	6,852,440	6,580,000	272,440	238.7	229.7	239.3
617,498,370	604,906,139	604,906,139	0	98.3	94.2	93.9
11,730,000	9,832,972	9,832,972	0	54.6	16.6	16.6
2,601,000	1,230,212	32,100	1,198,112	103.8	110.9	31.2
787,000	786,870	0	786,870	100.0	100.0	—
17,780,000	17,786,054	993,000	16,793,054	94.8	94.8	131.2
16,566,039,161	15,869,494,346	15,649,147,549	220,346,797	91.0	91.6	91.7
48,618,658,154	46,041,739,688	45,077,840,259	963,899,429	96.5	94.2	94.4

## 別表第3

## 平成30年度一般会

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 市 税	5,615,713,000	17.6	5,776,926,755	19.8	102.9	5,638,485,708	19.6
2 地 方 譲 与 税	209,789,000	0.7	212,669,000	0.7	101.4	212,669,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	13,627,000	0.0	12,740,000	0.0	93.5	12,740,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	18,383,000	0.1	18,020,000	0.1	98.0	18,020,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,477,000	0.0	14,056,000	0.1	104.3	14,056,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	973,783,000	3.1	973,110,000	3.3	99.9	973,110,000	3.4
7 ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,667,000	0.2	57,648,000	0.2	100.0	57,648,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	18,237,000	0.1	18,237,000	0.1	100.0	18,237,000	0.1
10 地 方 交 付 税	7,262,445,000	22.8	7,283,073,000	25.0	100.3	7,283,073,000	25.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	5,905,000	0.0	98.4	5,905,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	269,395,316	0.8	265,905,277	0.9	98.7	255,360,737	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	256,997,000	0.8	300,262,460	1.0	116.8	[6,078] 265,704,457	0.9
14 国 庫 支 出 金	3,973,645,235	12.5	3,499,286,290	12.0	88.1	3,499,286,290	12.1
15 県 支 出 金	3,066,631,292	9.6	2,382,837,338	8.2	77.7	2,382,837,338	8.3
16 財 産 収 入	20,026,000	0.1	43,060,261	0.1	215.0	38,138,563	0.1
17 寄 附 金	620,022,000	1.9	613,727,942	2.1	99.0	613,727,942	2.1
18 繰 入 金	2,182,844,000	6.9	1,675,048,151	5.8	76.7	1,675,048,151	5.8
19 繰 越 金	743,552,574	2.3	743,552,632	2.6	100.0	743,552,632	2.6
20 諸 収 入	3,133,629,000	9.8	2,962,104,555	10.2	94.5	2,875,915,772	10.0
21 市 債	3,414,883,000	10.7	2,256,283,000	7.8	66.1	2,256,283,000	7.8
合 計	31,870,747,417	100.0	29,114,452,661	100.0	91.4	[6,078] 28,839,798,590	100.0

[ ]は未還付金を内書した

# 計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.4	97.6	13,237,505	0.2	125,203,542	2.2	98.5	99.0	5,862,067,647	[535,300] 5,694,651,448
101.4	100.0	0	0.0	0	0.0	100.9	100.9	210,818,000	210,818,000
93.5	100.0	0	0.0	0	0.0	96.5	96.5	13,199,000	13,199,000
98.0	100.0	0	0.0	0	0.0	74.6	74.6	24,141,000	24,141,000
104.3	100.0	0	0.0	0	0.0	53.5	53.5	26,276,000	26,276,000
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	104.0	104.0	935,865,000	935,865,000
0.0	—	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減	1,006,175	1,006,175
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	96.3	96.3	59,841,000	59,841,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	125.2	125.2	14,565,000	14,565,000
100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	98.6	98.6	7,390,082,000	7,390,082,000
98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	92.8	92.8	6,366,000	6,366,000
94.8	96.0	268,373	0.1	10,276,167	3.9	100.7	102.6	264,080,539	248,812,908
103.4	88.5	0	0.0	34,564,081	11.5	103.6	107.4	289,874,740	[80] 247,323,522
88.1	100.0	0	0.0	0	0.0	82.0	82.0	4,268,072,289	4,268,072,289
77.7	100.0	0	0.0	0	0.0	79.4	79.4	2,999,855,068	2,999,855,068
190.4	88.6	0	0.0	4,921,698	11.4	38.3	35.6	112,282,921	107,151,223
99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	104.9	104.9	585,061,094	585,061,094
76.7	100.0	0	0.0	0	0.0	234.9	234.9	713,040,199	713,040,199
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	67.9	67.9	1,094,431,317	1,094,431,317
91.8	97.1	474,994	0.0	85,713,789	2.9	90.7	90.4	3,266,178,242	[100] 3,181,278,099
66.1	100.0	0	0.0	0	0.0	96.0	96.0	2,350,409,000	2,350,409,000
90.5	99.1	13,980,872	0.0	260,679,277	0.9	95.5	95.6	30,487,512,231	[535,480] 30,172,245,342

## 別表第4

## 一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
自 主 財 源	市 税	5,638,485,708	5,694,651,448	5,567,557,795
	分 担 金 及 び 負 担 金	255,360,737	248,812,908	249,899,699
	使 用 料 及 び 手 数 料	265,704,457	247,323,522	251,598,981
	財 産 収 入	38,138,563	107,151,223	118,004,516
	寄 附 金	613,727,942	585,061,094	642,180,528
	繰 入 金	1,675,048,151	713,040,199	1,344,427,306
	繰 越 金	743,552,632	1,094,431,317	810,962,241
	諸 収 入	2,875,915,772	3,181,278,099	2,695,729,024
	計	12,105,933,962	11,871,749,810	11,680,360,090
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	212,669,000	210,818,000
利 子 割 交 付 金		12,740,000	13,199,000	8,164,000
配 当 割 交 付 金		18,020,000	24,141,000	16,198,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,056,000	26,276,000	9,543,000
地 方 消 費 税 交 付 金		973,110,000	935,865,000	922,326,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	1,006,175	2,332,263
自 動 車 取 得 税 交 付 金		57,648,000	59,841,000	39,380,000
地 方 特 例 交 付 金		18,237,000	14,565,000	13,436,000
地 方 交 付 税		7,283,073,000	7,390,082,000	7,589,807,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,905,000	6,366,000	6,105,000
国 庫 支 出 金		3,499,286,290	4,268,072,289	4,311,757,915
県 支 出 金		2,382,837,338	2,999,855,068	2,607,135,116
市 債		2,256,283,000	2,350,409,000	2,155,394,000
計		16,733,864,628	18,300,495,532	17,892,741,294
合 計		28,839,798,590	30,172,245,342	29,573,101,384



# 源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (28年度=100)	
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
19.6	18.9	18.8	101	102
0.9	0.8	0.9	102	100
0.9	0.8	0.9	106	98
0.1	0.4	0.4	32	91
2.1	1.9	2.2	96	91
5.8	2.4	4.5	125	53
2.6	3.6	2.7	92	135
10.0	10.5	9.1	107	118
42.0	39.3	39.5	104	102
0.7	0.7	0.7	101	100
0.0	0.0	0.0	156	162
0.1	0.1	0.1	111	149
0.0	0.1	0.0	147	275
3.4	3.1	3.1	106	101
0.0	0.0	0.0	0	43
0.2	0.2	0.1	146	152
0.1	0.1	0.1	136	108
25.3	24.5	25.7	96	97
0.0	0.0	0.0	97	104
12.1	14.2	14.6	81	99
8.3	9.9	8.8	91	115
7.8	7.8	7.3	105	109
58.0	60.7	60.5	94	102
100.0	100.0	100.0	98	102

## 別表第5

## 平成30年度市

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 (C)	
				構成比
市 民 税	2,385,200,000	2,411,998,314	2,389,080,239	42.4
個 人	1,864,100,000	1,886,574,527	1,870,866,439	33.2
現 年 課 税 分	1,856,500,000	1,869,494,017	1,862,297,519	33.0
滞 納 繰 越 分	7,600,000	17,080,510	8,568,920	0.2
法 人	521,100,000	525,423,787	518,213,800	9.2
現 年 課 税 分	519,500,000	518,528,500	517,325,382	9.2
滞 納 繰 越 分	1,600,000	6,895,287	888,418	0.0
固 定 資 産 税	2,725,912,000	2,849,822,437	2,740,073,785	48.6
固 定 資 産 税	2,704,900,000	2,828,810,237	2,719,061,585	48.2
現 年 課 税 分	2,676,200,000	2,704,445,300	2,689,591,350	47.7
滞 納 繰 越 分	28,700,000	124,364,937	29,470,235	0.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	21,012,000	21,012,200	21,012,200	0.4
現 年 課 税 分	21,012,000	21,012,200	21,012,200	0.4
軽 自 動 車 税	176,200,000	179,189,965	176,779,824	3.1
現 年 課 税 分	175,500,000	176,855,600	175,873,591	3.1
滞 納 繰 越 分	700,000	2,334,365	906,233	0.0
た ば こ 税	326,000,000	330,528,025	330,528,025	5.9
現 年 課 税 分	326,000,000	330,528,025	330,528,025	5.9
入 湯 税	1,901,000	1,883,550	1,883,550	0.0
現 年 課 税 分	1,900,000	1,846,500	1,846,500	0.0
滞 納 繰 越 分	1,000	37,050	37,050	0.0
都 市 計 画 税	500,000	3,504,464	140,285	0.0
滞 納 繰 越 分	500,000	3,504,464	140,285	0.0
合 計	5,615,713,000	5,776,926,755	5,638,485,708	100.0

[ ]は未還付金を内書した

# 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
100.2	99.0	1,098,362	21,819,713	99.2	99.3	2,431,188,735	[520,700] 2,406,074,749
100.4	99.2	905,562	14,802,526	101.3	101.4	1,862,945,431	[520,700] 1,845,033,649
100.3	99.6	43,914	7,152,584	101.7	101.7	1,838,842,900	[520,700] 1,831,084,626
112.7	50.2	861,648	7,649,942	70.9	61.4	24,102,531	13,949,023
99.4	98.6	192,800	7,017,187	92.5	92.4	568,243,304	561,041,100
99.6	99.8	72,800	1,130,318	92.3	92.4	561,998,300	559,619,400
55.5	12.9	120,000	5,886,869	110.4	62.5	6,245,004	1,421,700
100.5	96.1	11,423,588	98,325,064	98.0	98.8	2,909,037,488	[8,600] 2,773,511,227
100.5	96.1	11,423,588	98,325,064	97.9	98.8	2,888,115,688	[8,600] 2,752,589,427
100.5	99.5	2,086,800	12,767,150	98.3	98.7	2,750,521,700	[8,600] 2,724,461,386
102.7	23.7	9,336,788	85,557,914	90.4	104.8	137,593,988	28,128,041
100.0	100.0	0	0	100.4	100.4	20,921,800	20,921,800
100.0	100.0	0	0	100.4	100.4	20,921,800	20,921,800
100.3	98.7	295,740	2,114,401	102.8	103.0	174,383,321	[6,000] 171,600,014
100.2	99.4	18,900	963,109	103.5	103.6	170,813,500	[6,000] 169,837,341
129.5	38.8	276,840	1,151,292	65.4	51.4	3,569,821	1,762,673
101.4	100.0	0	0	96.9	96.9	341,134,445	341,134,445
101.4	100.0	0	0	96.9	96.9	341,134,445	341,134,445
99.1	100.0	0	0	99.2	101.1	1,899,450	1,862,400
97.2	100.0	0	0	99.1	101.0	1,862,700	1,827,450
3705.0	100.0	0	0	100.8	106.0	36,750	34,950
28.1	4.0	419,815	2,944,364	79.2	29.9	4,424,208	468,613
28.1	4.0	419,815	2,944,364	79.2	29.9	4,424,208	468,613
100.4	97.6	13,237,505	125,203,542	98.5	99.0	5,862,067,647	[535,300] 5,694,651,448

## 別表第6

## 平成30年度山陰12市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	99.67	97.41	98.28	97.91	98.32
	固 定 資 産 税	97.96	96.87	97.99	95.79	97.74
	軽 自 動 車 税	99.79	97.75	98.94	96.71	97.78
	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	鉱 産 税	100.00	—	—	100.00	—
	入 湯 税	100.00	89.32	100.00	100.00	100.00
	都 市 計 画 税	—	—	—	95.76	98.49
	計	99.49	97.27	98.23	96.92	98.11
	平 成 29 度 市 税	98.45	97.46	98.16	96.65	97.73
	国民健康保険料(税)	90.93	87.89	94.85	93.91	90.25
公 営 住 宅 使 用 料	96.25	90.31	88.03	74.74	93.96	
市 税	調 定 額	5,409,710	7,536,980	2,888,268	3,720,239	22,762,911
	収 入 済 額	5,382,294	7,331,070	2,837,243	3,605,845	22,333,442
	不 納 欠 損 額	7,859	3,158	7,460	17,270	47,252
保 険 料 (税)	調 定 額	952,652	1,075,395	408,135	693,898	3,756,269
	収 入 済 額	866,227	945,147	387,106	651,684	3,390,063
	不 納 欠 損 額	5,106	2,142	3,586	4,937	34,245

# 市税等収入状況表

(単位:千円・%)

雲南	松江	安来	鳥取	米子	境港	倉吉
99.41	98.52	98.17	97.01	98.36	97.24	99.05
98.86	97.66	97.03	96.85	96.65	96.46	96.12
98.93	97.55	97.00	96.10	98.12	95.76	98.65
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	94.83	100.00	100.00	100.00	100.00
—	97.71	—	96.78	—	18.17	4.00
99.16	98.14	97.61	97.06	97.69	97.01	97.60
99.01	98.06	97.33	96.50	97.45	96.59	97.14
96.86	85.25	85.80	84.55	82.52	76.24	88.68
93.94	96.53	97.43	82.53	93.60	97.21	79.35
4,056,082	29,216,478	5,408,676	24,440,031	19,255,751	4,030,841	5,776,927
4,022,112	28,674,463	5,279,456	23,722,637	18,810,246	3,910,468	5,638,486
3,502	22,226	13,319	75,282	20,931	8,997	13,238
752,862	4,325,494	870,061	3,880,753	3,313,431	855,791	1,095,974
729,257	3,687,504	746,484	3,281,172	2,734,131	652,466	971,882
6,132	86,037	8,245	135,466	69,312	16,906	6,960

別表第7

## 平成 30 年 度

区 分		29年度末現在高	30年度発行高
		(A)	(B)
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	841,977	138,600
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,997,054	0
	災 害 復 旧 事 業 債	1,094,050	231,000
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	298,470	0
	全 国 防 災 事 業 債	1,579,718	0
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,477,144	31,600
	一 般 単 独 事 業 債	13,203,636	1,036,600
	辺 地 対 策 事 業 債	6,698	0
	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	309,013	4,500
	財 源 対 策 債	773,904	90,500
	減 税 補 て ん 債	185,676	0
	臨 時 財 政 対 策 債	9,313,341	723,483
	都 道 府 県 貸 付 金	1,700	0
	計	31,082,381	2,256,283
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 会 計	937,786	29,700
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 会 計	27,102	0
	下 水 道 事 業 会 計	17,278,637	620,500
	集 落 排 水 事 業 会 計	5,139,496	141,000
	計	23,383,021	791,200
合 計		54,465,402	3,047,483

# 市 債 の 状 況 表

(単位:千円)

30 年 度 元 利 償 還 額			30 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
67,737	4,488	72,225	912,840
207,438	25,628	233,066	1,789,616
22,820	503	23,323	1,302,230
60,291	1,177	61,468	238,179
29,997	8,198	38,195	1,549,721
104,205	8,313	112,518	1,404,539
1,258,563	91,596	1,350,159	12,981,673
6,698	40	6,738	0
11,596	6,906	18,502	301,917
80,835	4,894	85,729	783,569
43,171	992	44,163	142,505
660,117	46,791	706,908	9,376,707
0	0	0	1,700
2,553,468	199,526	2,752,994	30,785,196
72,207	16,395	88,602	895,279
13,459	817	14,276	13,643
1,338,937	286,505	1,625,442	16,560,200
367,692	84,118	451,810	4,912,804
1,792,295	387,835	2,180,130	22,381,926
4,345,763	587,361	4,933,124	53,167,122

別表第8

## 平成 30 年 度 一 般 会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 議 会 費	207,334,000	0.7	199,947,219	0.7	96.4	0	0
2 総 務 費	4,660,613,000	14.6	4,452,344,697	15.8	95.5	0	40,000,000
3 民 生 費	9,857,835,000	30.9	9,341,774,781	33.1	94.8	0	53,393,000
4 衛 生 費	1,201,104,000	3.8	1,139,405,370	4.0	94.9	0	0
5 労 働 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,636,169,013	5.1	1,366,925,871	4.8	83.5	0	106,989,210
7 商 工 費	3,656,436,000	11.5	3,369,150,424	11.9	92.1	0	0
8 土 木 費	2,655,480,360	8.3	2,372,812,992	8.4	89.4	0	96,840,623
9 消 防 費	829,729,680	2.6	809,071,763	2.9	97.5	0	0
10 教 育 費	3,105,616,000	9.7	1,938,115,805	6.9	62.4	0	1,041,596,927
11 災 害 復 旧 費	1,295,113,364	4.1	471,252,302	1.7	36.4	0	790,656,895
12 公 債 費	2,759,020,000	8.7	2,753,489,665	9.8	99.8	0	0
13 諸 支 出 金	110,000	0.0	110,000	0.0	100.0	0	0
14 予 備 費	6,177,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	31,870,747,417	100.0	28,214,400,889	100.0	88.5	0	2,129,476,655



# 計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

事故繰越	繰越額		不用額		前年度対比		29年度	
	計(C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	7,386,781	3.6	102.1	103.4	203,166,000	193,445,689
0	40,000,000	0.9	168,268,303	3.6	120.8	119.3	3,857,405,000	3,733,080,982
0	53,393,000	0.5	462,667,219	4.7	100.7	99.9	9,792,239,218	9,350,606,065
0	0	0.0	61,698,630	5.1	97.1	96.8	1,237,204,000	1,176,965,097
0	0	0.0	10,000	100.0	100.0	—	10,000	0
0	106,989,210	6.5	162,253,932	9.9	90.6	95.1	1,806,024,275	1,437,561,992
0	0	0.0	287,285,576	7.9	113.6	112.4	3,218,682,000	2,997,776,974
0	96,840,623	3.6	185,826,745	7.0	69.8	74.2	3,805,682,683	3,199,038,709
0	0	0.0	20,657,917	2.5	106.8	107.6	776,632,840	752,155,181
0	1,041,596,927	33.5	125,903,268	4.1	116.0	79.0	2,677,849,440	2,454,275,786
0	790,656,895	61.0	33,204,167	2.6	67.6	34.0	1,916,020,537	1,385,985,266
0	0	0.0	5,530,335	0.2	100.2	100.2	2,752,172,000	2,747,730,969
0	0	0.0	0	0.0	110.0	157.1	100,000	70,000
0	0	0.0	6,177,000	100.0	65.5	—	9,431,000	0
0	2,129,476,655	6.7	1,526,869,873	4.8	99.4	95.9	32,052,618,993	29,428,692,710

## 別表第9

## 普通会計歳出性質

区 分		決 算 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,431,924	3,482,012	3,377,128
	物 件 費	3,149,895	3,204,865	3,226,216
	維 持 補 修 費	196,900	188,058	168,928
	扶 助 費	5,748,478	5,816,140	6,050,288
	補 助 費 等	2,896,291	3,012,096	3,013,403
	計	15,423,488	15,703,171	15,835,963
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,561,131	2,343,522	2,851,798
	災 害 復 旧 事 業 費	471,252	1,385,985	424,005
	計	3,032,383	3,729,507	3,275,803
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,767,767	2,766,514	2,769,478
	積 立 金	957,223	1,132,133	976,333
	投資及び出資金、貸付金	2,545,059	2,546,275	2,243,216
	繰 出 金	3,481,535	3,552,404	3,390,865
	計	9,751,584	9,997,326	9,379,892
合 計		28,207,455	29,430,004	28,491,658

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、

# 別 経 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (28年度=100)	
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
12.1	11.8	11.9	102	103
11.2	10.9	11.3	98	99
0.7	0.6	0.6	117	111
20.4	19.8	21.2	95	96
10.3	10.2	10.6	96	100
54.7	53.3	55.6	97	99
9.1	8.0	10.0	90	82
1.7	4.7	1.5	111	327
10.8	12.7	11.5	93	114
9.8	9.4	9.7	100	100
3.4	3.8	3.4	98	116
9.0	8.7	7.9	113	114
12.3	12.1	11.9	103	105
34.5	34.0	32.9	104	107
100.0	100.0	100.0	99	103

土地取得事業特別会計)の財政状況である。

## 別表第10

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1 報 酬	510,931,159	512,223,432	511,228,727
2 給 料	1,484,918,477	1,492,579,387	1,487,356,825
3 職 員 手 当 等	1,114,892,133	1,140,152,652	1,085,569,183
4 共 済 費	599,635,284	607,161,840	579,466,369
5 災 害 補 償 費	2,409,528	2,382,583	2,299,900
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	293,733,158	337,246,376	331,407,728
8 報 償 費	66,919,113	60,877,753	72,465,750
9 旅 費	31,029,757	28,274,162	37,799,204
10 交 際 費	715,934	725,506	710,002
11 需 用 費	1,051,500,029	1,061,402,040	1,091,188,300
12 役 務 費	261,938,913	263,840,834	240,769,157
13 委 託 料	3,341,887,638	3,234,946,040	3,309,895,700
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	256,090,251	273,571,973	303,888,493
15 工 事 請 負 費	1,702,407,774	2,554,649,140	2,146,935,175
16 原 材 料 費	20,152,070	26,152,744	31,784,794
17 公 有 財 産 購 入 費	374,966,404	102,552,383	117,656
18 備 品 購 入 費	90,603,409	73,592,470	180,470,737
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,979,378,689	4,259,880,736	4,130,804,004
20 扶 助 費	3,793,046,022	3,952,620,601	4,120,893,095
21 貸 付 金	2,545,059,000	2,546,275,000	2,243,216,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	21,693,515	46,559,797	3,621,203
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,973,427,362	2,896,233,367	2,888,272,134
24 積 立 金	957,223,192	1,132,132,671	976,333,866
25 寄 附 金	22,938,000	37,000,000	43,000,000
26 公 課 費	714,800	1,025,600	765,900
27 繰 出 金	2,716,189,278	2,784,633,623	2,658,410,165
28 予 備 費	0	0	0
合 計	28,214,400,889	29,428,692,710	28,478,670,067

# 節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (28年度=100)	
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1.8	1.7	1.8	100	100
5.3	5.1	5.2	100	100
4.0	3.9	3.8	103	105
2.1	2.1	2.0	103	105
0.0	0.0	0.0	105	104
0.0	0.0	0.0	—	—
1.1	1.1	1.2	89	102
0.2	0.2	0.3	92	84
0.1	0.1	0.1	82	75
0.0	0.0	0.0	101	102
3.7	3.6	3.8	96	97
0.9	0.9	0.9	109	110
11.9	11.0	11.6	101	98
0.9	0.9	1.1	84	90
6.0	8.7	7.5	79	119
0.1	0.1	0.1	63	82
1.3	0.3	0.0	318,697	87,163
0.3	0.3	0.6	50	41
14.1	14.5	14.5	96	103
13.5	13.4	14.5	92	96
9.0	8.7	7.9	113	114
0.1	0.2	0.0	599	1,286
10.5	9.8	10.2	103	100
3.4	3.8	3.4	98	116
0.1	0.1	0.2	53	86
0.0	0.0	0.0	93	134
9.6	9.5	9.3	102	105
0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	99	103

## 別表第11

## 平成30年度国民健康保険事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1国民健康保険料	946,107,000	17.7	1,095,974,156	20.8	115.8	[134,320] 971,882,431	18.9
2国民健康保険税	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
3使用料及び手数料	508,000	0.0	436,262	0.0	85.9	[480] 436,742	0.0
4国庫支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
5県支出金	3,753,190,000	70.2	3,593,073,566	68.2	95.7	3,593,073,566	69.8
前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
6財産収入	110,000	0.0	47,424	0.0	43.1	47,424	0.0
7繰入金	516,314,000	9.7	454,221,243	8.6	88.0	454,221,243	8.8
8繰越金	102,264,000	1.9	102,264,344	1.9	100.0	102,264,344	2.0
9諸収入	24,792,000	0.5	24,333,548	0.5	98.2	23,844,906	0.5
合 計	5,343,286,000	100.0	5,270,350,543	100.0	98.6	[134,800] 5,145,770,656	100.0

[ ] は未還付金を内書した。

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1総務費	262,789,000	4.9	248,378,236	4.8	94.5	0	0
2保険給付費	3,678,171,000	68.9	3,496,968,947	68.4	95.1	0	0
3国民健康保険事業費納付金	1,336,407,000	25.0	1,334,771,587	26.1	99.9	0	0
老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0
介護納付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0
後期高齢者支援金等	0	0.0	0	0.0	—	0	0
前期高齢者納付金等	0	0.0	0	0.0	—	0	0
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0
4保健事業費	43,076,000	0.8	35,683,104	0.7	82.8	0	0
基金積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0
5予備費	22,843,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,343,286,000	100.0	5,115,801,874	100.0	95.7	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
102.7	88.7	6,960,247	0.6	117,265,798	10.7	96.6	98.7	1,134,436,879	[105,700] 984,292,268
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	49,800	49,800
86.0	100.1	0	0.0	0	0.0	93.2	93.2	468,302	[240] 468,542
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	1,216,901,220	1,216,901,220
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	78,026,000	78,026,000
95.7	100.0	0	0.0	0	0.0	1,165.2	1,165.2	308,378,038	308,378,038
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	1,821,570,862	1,821,570,862
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	1,168,391,159	1,168,391,159
43.1	100.0	0	0.0	0	0.0	55.3	55.3	85,799	85,799
88.0	100.0	0	0.0	0	0.0	96.9	96.9	468,980,435	468,980,435
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	46.2	46.2	221,128,418	221,128,418
96.2	98.0	44,443	0.2	444,199	1.8	92.6	114.9	26,283,660	20,760,762
96.3	97.6	7,004,690	0.1	117,709,997	2.2	81.8	81.8	6,444,700,572	[105,940] 6,289,033,303

(単位:円・%)

度 繰 越 額		不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度		
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	14,410,764	5.5	247.9	342.2	106,008,000	72,584,829
0	0	0.0	181,202,053	4.9	99.9	97.2	3,681,348,000	3,597,963,849
0	0	0.0	1,635,413	0.1	皆増	皆増	0	0
0	0	—	0	—	皆減	皆減	15,000	14,651
0	0	—	0	—	皆減	皆減	249,632,000	249,631,520
0	0	—	0	—	皆減	皆減	623,738,000	623,736,745
0	0	—	0	—	皆減	皆減	2,324,000	2,322,224
0	0	—	0	—	皆減	皆減	1,513,112,000	1,298,689,611
0	0	0.0	7,392,896	17.2	136.5	136.8	31,547,000	26,089,818
0	0	—	0	—	皆減	皆減	226,111,000	226,111,000
0	0	—	0	—	皆減	皆減	90,141,000	89,624,712
0	0	0.0	22,843,000	100.0	—	—	0	0
0	0	0.0	227,484,126	4.3	81.9	82.7	6,523,976,000	6,186,768,959

## 別表第12

## 平成30年度介護保険事業

## 歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保険料	1,118,392,000	20.7	1,154,373,190	21.8	103.2	[258,860] 1,131,925,173	21.4
2 使用料及び手数料	8,981,000	0.2	8,329,000	0.2	3.0	8,329,000	0.2
3 国庫支出金	1,339,078,000	24.8	1,317,096,559	24.8	98.4	1,317,096,559	25.0
4 支払基金交付金	1,385,664,000	25.6	1,329,806,000	25.1	96.0	1,329,806,000	25.2
5 県支出金	756,082,000	14.0	733,570,442	13.8	97.0	733,570,442	13.9
6 財産収入	44,000	0.0	43,844	0.0	99.6	43,844	0.0
7 繰入金	724,508,000	13.4	687,634,962	13.0	94.9	687,634,962	13.0
8 繰越金	69,248,000	1.3	69,248,824	1.3	100.0	69,248,824	1.3
9 諸収入	112,000	0.0	329,389	0.0	294.1	329,389	0.0
合計	5,402,109,000	100.0	5,300,432,210	100.0	98.1	[258,860] 5,277,984,193	100.0

[ ] は未還付金を内書した

## 歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	50,962,000	0.9	42,719,164	0.8	83.8	0	0
2 保険給付費	4,960,570,000	91.8	4,771,983,833	92.1	96.2	0	0
3 地域支援事業費	299,814,000	5.6	273,601,852	5.3	91.3	0	0
4 基金積立金	18,804,000	0.4	18,804,000	0.4	100.0	0	0
5 諸支出金	70,959,000	1.3	70,717,108	1.4	99.7	0	0
6 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合計	5,402,109,000	100.0	5,177,825,957	100.0	95.8	0	0



# 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
101.2	98.1	2,818,740	0.2	19,888,137	1.7	118.2	118.3	976,886,560	[292,300] 956,859,170
92.7	100.0	0	0.0	0	0.0	105.7	105.7	7,880,700	7,880,700
98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	102.6	102.6	1,283,944,288	1,283,944,288
96.0	100.0	0	0.0	0	0.0	96.1	96.1	1,384,290,664	1,384,290,664
97.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.6	99.6	736,513,782	736,513,782
99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	98.3	98.3	44,596	44,596
94.9	100.0	0	0.0	0	0.0	92.9	92.9	740,518,763	740,518,763
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	226.4	226.4	30,589,822	30,589,822
294.1	100.0	0	0.0	0	0.0	166.9	166.9	197,300	197,300
97.7	99.6	2,818,740	0.1	19,888,137	0.4	102.7	102.7	5,160,866,475	[292,300] 5,140,839,085

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	8,242,836	16.2	92.8	85.4	54,924,000	50,014,513
0	0	0.0	188,586,167	3.8	99.5	99.2	4,987,423,000	4,809,890,081
0	0	0.0	26,212,148	8.7	151.7	151.9	197,572,000	180,112,581
0	0	0.0	0	0.0	1,171.6	42,165.2	1,605,000	44,596
0	0	0.0	241,892	0.3	224.8	224.3	31,570,000	31,528,490
0	0	0.0	1,000,000	100.0	212.8	—	470,000	0
0	0	0.0	224,283,043	4.2	102.4	102.1	5,273,564,000	5,071,590,261

## 別表第13

## 平成30年度後期高齢者医療事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	421,207,000	70.4	420,699,129	71.2	99.9	[47,300] 418,449,470	71.1
2 使用料及び手数料	77,000	0.0	61,500	0.0	79.9	61,500	0.0
3 繰 入 金	161,240,000	27.0	159,262,802	27.0	98.8	159,262,802	27.0
4 諸 収 入	9,648,000	1.6	5,239,375	0.9	54.3	5,239,375	0.9
5 繰 越 金	3,027,000	0.5	3,027,145	0.5	100.0	3,027,145	0.5
6 国 庫 支 出 金	2,700,000	0.5	2,700,000	0.5	100.0	2,700,000	0.5
合 計	597,899,000	100.0	590,989,951	100.0	98.8	[47,300] 588,740,292	100.0

[ ] は未還付金を内書した

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	11,223,000	1.9	9,549,315	1.6	85.1	0	0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	573,033,000	95.8	569,408,728	97.4	99.4	0	0
3 保 健 事 業 費	9,983,000	1.7	5,521,444	0.9	55.3	0	0
4 諸 支 出 金	630,000	0.1	355,500	0.1	56.4	0	0
5 予 備 費	3,030,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合 計	597,899,000	100.0	584,834,987	100.0	97.8	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

濟 額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調定額(F)	収入済額(G)
99.3	99.5	35,263	0.0	2,261,696	0.5	105.1	105.2	400,151,603	[177,700] 397,626,474
79.9	100.0	0	0.0	0	0.0	84.7	84.7	72,640	72,640
98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	100.8	100.8	158,005,062	158,005,062
54.3	100.0	0	0.0	0	0.0	92.0	92.0	5,694,499	5,694,499
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	70.3	70.3	4,308,225	4,308,225
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
98.5	99.6	35,263	0.0	2,261,696	0.4	104.0	104.1	568,232,029	[177,700] 565,706,900

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前年度対比		29 年 度	
事故繰越	計(C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,673,685	14.9	149.8	154.6	7,493,000	6,177,122
0	0	0.0	3,624,272	0.6	103.9	103.5	551,282,000	550,280,694
0	0	0.0	4,461,556	44.7	180.3	111.6	5,538,000	4,948,639
0	0	0.0	274,500	43.6	49.2	27.9	1,281,000	1,273,300
0	0	0.0	3,030,000	100.0	82.8	—	3,660,000	0
0	0	0.0	13,064,013	2.2	105.0	103.9	569,254,000	562,679,755

別表第14

## 平成30年度簡易水道事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	80,566,000	38.5	90,196,987	43.5	112.0	85,818,767	42.3
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
2 繰 入 金	89,329,000	42.7	78,952,731	38.1	88.4	78,952,731	38.9
3 諸 収 入	7,982,000	3.8	8,569,118	4.1	107.4	8,457,620	4.2
4 市 債	31,400,000	15.0	29,700,000	14.3	94.6	29,700,000	14.6
合 計	209,277,000	100.0	207,418,836	100.0	99.1	202,929,118	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	通次繰越
1 維 持 管 理 費	87,137,000	41.6	84,570,091	41.7	97.1	0	0
2 改 良 事 業 費	32,537,000	15.6	29,757,412	14.7	91.5	0	0
3 公 債 費	88,603,000	42.3	88,601,615	43.6	100.0	0	0
4 予 備 費	1,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合 計	209,277,000	100.0	202,929,118	100.0	97.0	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
106.5	95.1	125,718	0.1	4,252,502	4.7	98.8	100.5	91,285,689	85,355,495
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	2,613	2,613
88.4	100.0	0	0.0	0	0.0	69.6	69.6	113,407,090	113,407,090
106.0	98.7	0	0.0	111,498	1.3	154.2	155.4	5,558,658	5,442,160
94.6	100.0	0	0.0	0	0.0	107.2	107.2	27,700,000	27,700,000
97.0	97.8	125,718	0.1	4,364,000	2.1	87.2	87.5	237,954,050	231,907,358

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	2,566,909	2.9	80.3	80.2	108,553,000	105,431,753
0	0	0.0	2,779,588	8.5	90.6	97.9	35,921,000	30,396,276
0	0	0.0	1,385	0.0	92.2	92.2	96,080,000	96,079,329
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	6,347,882	3.0	86.6	87.5	241,554,000	231,907,358

別表第15

## 平成30年度温泉配湯事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	9,156,000	99.9	11,843,250	99.1	129.3	8,886,210	98.8
2 財 産 収 入	8,000	0.1	7,346	0.0	91.8	7,346	0.1
3 繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	0.0	102,041	0.9	10,204.1	102,041	1.1
5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	9,167,000	100.0	11,952,637	100.0	130.4	8,995,597	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	9,067,000	98.9	8,901,857	100.0	98.2	0	0
2 予 備 費	100,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,167,000	100.0	8,901,857	100.0	97.1	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
97.1	75.0	0	0.0	2,957,040	25.0	100.8	99.6	11,751,080	8,925,560
91.8	100.0	0	0.0	0	0.0	107.6	107.6	6,826	6,826
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
10,204.1	100.0	0	0.0	0	0.0	127.0	127.0	80,345	80,345
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
98.1	75.3	0	0.0	2,957,040	24.7	101.0	99.8	11,838,251	9,012,731

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	165,143	1.8	100.0	99.9	9,066,000	8,910,690
0	0	0.0	100,000	100.0	100.0	—	100,000	0
0	0	0.0	265,143	2.9	100.0	99.9	9,166,000	8,910,690

## 別表第16

## 平成30年度住宅資金貸付事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 県 支 出 金	463,000	0.9	352,000	0.2	76.0	352,000	0.9
2 繰 越 金	36,498,000	67.9	26,322,118	17.6	72.1	26,322,118	65.1
3 諸 収 入	16,776,000	31.2	122,670,104	82.2	731.2	13,743,782	34.0
合 計	53,737,000	100.0	149,344,222	100.0	277.9	40,417,900	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 住宅資金貸付事業費	1,241,000	2.3	474,444	3.2	38.2	0	0
2 公 債 費	14,278,000	26.6	14,277,343	96.8	100.0	0	0
3 予 備 費	38,218,000	71.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	53,737,000	100.0	14,751,787	100.0	27.5	0	0



## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
76.0	100.0	0	0.0	0	0.0	97.5	97.5	361,000	361,000
72.1	100.0	0	0.0	0	0.0	83.6	83.6	31,497,254	31,497,254
81.9	11.2	0	0.0	108,926,322	88.8	99.3	99.9	123,495,798	13,751,508
75.2	27.1	0	0.0	108,926,322	72.9	96.1	88.6	155,354,052	45,609,762

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	766,556	61.8	85.5	93.9	1,451,000	505,000
0	0	0.0	657	0.0	76.0	76.0	18,783,000	18,782,644
0	0	0.0	38,218,000	100.0	88.1	—	43,378,000	0
0	0	0.0	38,985,213	72.5	84.5	76.5	63,612,000	19,287,644

別表第17

平成30年度土地取得事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	16,007,000	44.5	6,874	100.0	0.0	6,874	100.0
2 繰 入 金	20,000,000	55.5	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	36,007,000	100.0	6,874	100.0	0.0	6,874	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越 明許費
1 土 地 取 得 事 業 費	20,000,000	55.5	0	0.0	0.0	0	0
2 諸 支 出 金	16,007,000	44.5	6,874	100.0	0.0	0	0
合 計	36,007,000	100.0	6,874	100.0	0.0	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	6,872	6,872
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	6,872	6,872

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	20,000,000	100.0	100.0	—	20,000,000	0
0	0	0.0	16,000,126	100.0	100.0	100.0	16,007,000	6,872
0	0	0.0	36,000,126	100.0	100.0	100.0	36,007,000	6,872

## 別表第18

## 平成30年度下水道事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	15,962,000	0.6	22,436,047	0.8	140.6	16,972,337	0.6
2 使用料及び手数料	862,177,000	31.2	880,518,530	32.6	102.1	851,598,376	31.9
3 国庫支出金	131,701,000	4.7	113,626,500	4.2	86.3	113,626,500	4.3
4 繰入金	1,024,092,000	37.0	998,924,334	37.0	97.5	998,924,334	37.5
5 諸収入	65,623,000	2.4	64,973,210	2.4	99.0	64,973,210	2.4
6 市債	666,200,000	24.1	620,500,000	23.0	93.1	620,500,000	23.3
7 繰越金	331,849	0.0	331,849	0.0	100.0	331,849	0.0
合 計	2,766,086,849	100.0	2,701,310,470	100.0	97.7	2,666,926,606	100.0

[ ]は未還付金を内書した。

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 下水道費	1,139,642,849	41.2	1,030,297,553	38.8	90.4	0	56,506,447
2 公債費	1,625,444,000	58.8	1,625,441,966	61.2	100.0	0	0
3 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	2,766,086,849	100.0	2,655,739,519	100.0	96.0	0	56,506,447

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
106.3	75.6	638,490	2.8	4,825,220	21.5	64.9	88.0	34,580,800	19,281,440
98.8	96.7	3,161,299	0.4	25,758,855	2.9	98.1	98.8	897,729,625	862,092,584
86.3	100.0	0	0.0	0	0.0	47.1	47.1	241,248,634	241,248,634
97.5	100.0	0	0.0	0	0.0	97.3	97.3	1,026,843,899	1,026,843,899
99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	162.4	162.4	40,014,198	40,014,198
93.1	100.0	0	0.0	0	0.0	82.9	82.9	748,900,000	748,900,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	4.4	4.4	7,602,893	7,602,893
96.4	98.7	3,799,789	0.1	30,584,075	1.1	90.1	90.5	2,996,920,049	2,945,983,648

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	56,506,447	5.0	52,838,849	4.6	77.4	84.0	1,471,462,791	1,226,385,806
0	0	0.0	2,034	0.0	94.5	94.5	1,719,267,000	1,719,265,993
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	56,506,447	2.0	53,840,883	1.9	86.7	90.2	3,191,729,791	2,945,651,799

## 別表第19

## 平成30年度駐車場事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	6,593,000	40.7	6,493,200	41.3	98.5	6,493,200	41.3
2 繰 入 金	9,592,000	59.3	8,977,704	57.0	93.6	8,977,704	57.0
3 繰 越 金	1,000	0.0	272,440	1.7	27,244.0	272,440	1.7
4 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	16,187,000	100.0	15,743,344	100.0	97.3	15,743,344	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 駐 車 場 費	15,987,000	98.8	15,743,344	100.0	98.5	0	0
2 予 備 費	200,000	1.2	0	0.0	0.0	0	0
合 計	16,187,000	100.0	15,743,344	100.0	97.3	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
98.5	100.0	0	0.0	0	0.0	95.6	95.6	6,795,200	6,795,200
93.6	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
27,244.0	100.0	0	0.0	0	0.0	476.0	476.0	57,240	57,240
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
97.3	100.0	0	0.0	0	0.0	229.7	229.7	6,852,440	6,852,440

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	243,656	1.5	243.0	239.3	6,580,000	6,580,000
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	—	200,000	0
0	0	0.0	443,656	2.7	238.7	239.3	6,780,000	6,580,000

## 別表第20

## 平成30年度集落排水事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	1,247,000	0.2	2,411,618	0.4	193.4	2,355,635	0.4
2 使用料及び手数料	89,214,000	14.7	93,109,349	16.2	104.4	90,033,183	15.8
3 県 支 出 金	11,636,000	1.9	0	—	0.0	0	—
4 繰 入 金	334,175,000	55.0	325,765,502	56.9	97.5	325,765,502	57.2
5 諸 収 入	11,455,000	1.9	10,757,900	1.9	93.9	10,757,900	1.9
6 市 債	159,500,000	26.3	141,000,000	24.6	88.4	141,000,000	24.7
繰 越 金	0	—	0	—	—	0	—
合 計	607,227,000	100.0	573,044,369	100.0	94.4	569,912,220	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 集 落 排 水 費	155,415,000	25.6	116,233,713	20.5	74.8	0	18,587,600
2 公 債 費	451,812,000	74.4	451,809,907	79.5	100.0	0	0
合 計	607,227,000	100.0	568,043,620	100.0	93.5	0	18,587,600



# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
188.9	97.7	0	0.0	55,983	2.3	291.9	310.7	826,252	758,269
100.9	96.7	520,178	0.6	2,555,988	2.7	95.2	96.1	97,803,292	93,712,727
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	2,652,000	2,652,000
97.5	100.0	0	0.0	0	0.0	97.6	97.6	333,672,236	333,672,236
93.9	100.0	0	0.0	0	0.0	66.7	66.7	16,133,537	16,133,537
88.4	100.0	0	0.0	0	0.0	90.9	90.9	155,100,000	155,100,000
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	2,877,370	2,877,370
93.9	99.5	520,178	0.1	2,611,971	0.5	94.1	94.2	609,064,687	604,906,139

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	18,587,600	12.0	20,593,687	13.3	99.3	80.8	156,464,370	143,873,497
0	0	0.0	2,093	0.0	98.0	98.0	461,034,000	461,032,642
0	18,587,600	3.1	20,595,780	3.4	98.3	93.9	617,498,370	604,906,139

## 別表第21

## 平成30年度高城財産区

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	3,552,000	55.5	0	0.0	0.0	0	0.0
2 財産収入	13,000	0.2	12,425	0.8	95.6	12,425	0.8
3 繰入金	2,837,000	44.3	1,618,259	99.2	57.0	1,618,259	99.2
4 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	6,403,000	100.0	1,630,684	100.0	25.5	1,630,684	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	6,353,000	99.2	1,630,684	100.0	25.7	0	0
2 予備費	50,000	0.8	0	0.0	0.0	0	0
合 計	6,403,000	100.0	1,630,684	100.0	25.5	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	6,826,160	6,826,160
95.6	100.0	0	0.0	0	0.0	2.8	2.8	441,925	441,925
57.0	100.0	0	0.0	0	0.0	63.1	63.1	2,564,887	2,564,887
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
25.5	100.0	0	0.0	0	0.0	16.6	16.6	9,832,972	9,832,972

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	4,722,316	74.3	54.4	16.6	11,680,000	9,832,972
0	0	0.0	50,000	100.0	100.0	—	50,000	0
0	0	0.0	4,772,316	74.5	54.6	16.6	11,730,000	9,832,972

## 別表第22

## 平成30年度小鴨財産区

## 歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	1,501,000	55.6	0	0.0	0.0	0	0.0
2 繰越金	1,198,000	44.4	1,198,112	87.9	100.0	1,198,112	87.9
3 諸収入	1,000	0.0	165,700	12.1	16,570.0	165,700	12.1
合計	2,700,000	100.0	1,363,812	100.0	50.5	1,363,812	100.0

## 歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	1,513,000	56.0	10,000	100.0	0.7	0	0
2 予備費	1,187,000	44.0	0	0.0	0.0	0	0
合計	2,700,000	100.0	10,000	100.0	0.4	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	97.4	97.4	1,230,212	1,230,212
16,570.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
50.5	100.0	0	0.0	0	0.0	110.9	110.9	1,230,212	1,230,212

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,503,000	99.3	98.5	31.2	1,536,000	32,100
0	0	0.0	1,187,000	100.0	111.5	—	1,065,000	0
0	0	0.0	2,690,000	99.6	103.8	31.2	2,601,000	32,100

別表第23

## 平成30年度北谷財産区

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰 越 金	786,000	99.9	786,870	100.0	100.1	786,870	100.0
2 諸 収 入	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	787,000	100.0	786,870	100.0	100.0	786,870	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	1,000	0.1	0	—	0.0	0	0
2 予 備 費	786,000	99.9	0	—	0.0	0	0
合 計	787,000	100.0	0	—	0.0	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	786,870	786,870
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	786,870	786,870

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	786,000	100.0	100.0	—	786,000	0
0	0	0.0	787,000	100.0	100.0	—	787,000	0

別表第24

## 平成30年度上北条財産区

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	121,000	0.7	915,924	5.2	757.0	69,000	0.4
2 繰 越 金	16,732,000	99.3	16,793,054	94.8	100.4	16,793,054	99.6
3 諸 収 入	5,000	0.0	4,800	0.0	96.0	4,800	0.0
合 計	16,858,000	100.0	17,713,778	100.0	105.1	16,866,854	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通常繰越	繰越明許費
1 総 務 費	114,000	0.7	3,000	0.2	2.6	0	0
2 諸 支 出 金	1,300,000	7.7	1,300,000	99.8	100.0	0	0
3 予 備 費	15,444,000	91.6	0	0.0	0.0	0	0
合 計	16,858,000	100.0	1,303,000	100.0	7.7	0	0



## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
57.0	7.5	0	0.0	846,924	92.5	99.4	58.5	921,903	118,000
100.4	100.0	0	0.0	0	0.0	95.1	95.1	17,662,954	17,662,954
96.0	100.0	0	0.0	0	0.0	94.1	94.1	5,100	5,100
100.1	95.2	0	0.0	846,924	4.8	95.3	94.8	18,589,957	17,786,054

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		29 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	111,000	97.4	633.3	100.0	18,000	3,000
0	0	0.0	0	0.0	131.3	131.3	990,000	990,000
0	0	0.0	15,444,000	100.0	92.1	—	16,772,000	0
0	0	0.0	15,555,000	92.3	94.8	131.2	17,780,000	993,000